

厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）

歯科医師の勤務実態等の調査研究

平成30年度 分担研究報告書

病院に勤務する歯科医師の勤務実態等に関する調査

（病院歯科勤務医師調査票分析）

研究分担者 児玉知子 国立保健医療科学院 国際協力研究部

研究分担者 井田有亮 東京大学 大学院医学系研究科 特任講師

研究代表者 三浦宏子 国立保健医療科学院 国際協力研究部

研究要旨

【目的】超高齢社会を迎え、社会が求める歯科医療サービスの提供体制が変化しており、高齢者・有病者への対応が可能な病院歯科の充実が期待されている。本研究では、全国大規模調査によって病院歯科医師における勤務の実態、働き方などに関する希望を明らかにし、歯科医療提供体制の整備と改善のための基礎資料とする。

【方法】病院歯科を有する国内全ての歯科医療施設（1,632施設）および当該施設に勤務する歯科医師を対象に郵送アンケート調査を実施した。歯科医師調査票では、歯科医師の属性および診療分野、勤務形態、家族の状況、希望のキャリア、勤務地の希望、育児や介護の状況、および1週間の自記式タイムスタディの項目について調査した。施設調査票では、病床規模、平均在院日数等の施設情報、仕事と家庭の両立のための取り組み、歯科医師の勤務管理等について調査した。

【結果】歯科を有する1,632病院に調査票を送付し、480病院から回答を得た（回収率29.4%）。歯科医師調査票は2,914通回収され、回答者は男性歯科医師が1,903人、女性歯科医師が943人、未回答等が68人であった。病院常勤歯科医師の平均勤務時間は、男性で一般病院52.2時間、医育機関55.5時間、女性で一般病院48.4時間、医育機関48.1時間であった。病院勤務歯科医師における勤務時間ピークは週40-50時間となっており、時間外月80・年960時間換算を超える割合は25.8%であった。診療科では歯科口腔外科が最も勤務時間が長く、宿直ありと回答した30代で平均59.7時間であった。主たる勤務先において宿直ありと回答した割合は全体の13.7%で、そのほとんどが歯科口腔外科であった。宿直もしくはオンコールのいずれかありと回答した医師は全体の25.2%であった。診療外時間4.4%を削減した週当たり勤務時間60時間以上の常勤歯科医師の割合は30代男性で34.0%と最も高く、年齢があがるにつれ減少していたが、女性では一般病院40代の40.4%が最も高かった。家族構成別の勤務時間分布において、子供との同居の有無による変化が最も顕著であったのは、一般病院勤務の女性歯科医師であり、勤務時間は「30時間以上40時間未満」の割合が高かった。育児中の勤務継続に有効な取り組みとしては「院内保育施設の設置・充実」を希望する者が男女ともに最も多く、次いで男性は「育児休業の取得」、女性は「交代人員の確保」、「短時間勤務の推進」が多かった。勤務地についての要望では、都市部以外での勤務意思がある歯科医師が4割以上を占めた。

【結論】病院勤務歯科医師における長時間勤務割合は医師ほど高くないが、宿直業務を要する歯科口腔外科等における診療、施設特性（一般病院と医育機関）、年代別の勤務負担、育児・介護との両立支援体制について、引き続き検討する必要がある。

A. 研究目的

超高齢社会を迎え、社会が求める歯科医療サービスの提供体制が変化しており、高齢者・有病者への対応が可能な病院歯科の充実が期待されている¹⁾。歯科保健医療を効果的に提供するためには、歯科医療従事者による提供状況を可視化し、今後の対応策を検討する必要があると考えられる。そのために、歯科医師の勤務実態等を把握する必要がある。医師においては、平成 28 年度に実施された「医師の勤務実態および働き方の以降等に関する調査研究」(厚生労働科学特別研究事業)において、勤務医が過酷な労働環境にあることが明らかとなった²⁾。しかし、これまで歯科医師の勤務状況に関するデータは、報告事例が極めて少なく、十分なエビデンスが得られていなかった。継続的に安全・安心な歯科保健医療を国民へ供給するためには、医師と同形態の法構成となっている歯科医師の勤務実態等についても調査研究を実施する必要があると考えられる。このような背景から、平成 30 年に厚生労働科学特別研究事業「歯科医師の勤務実態等に関する調査研究」(以下、本調査研究)が実施された。

本稿では、本調査研究により得られた結果から、これまで実態が明らかとなっていなかった病院に勤務する歯科医師の勤務実態を明らかにするとともに、歯科医師の働き方に関する希望を明らかにすることを目的とした。

B. 研究方法

本分担研究は、全国の医療機関に勤務する歯科医師および歯科を有する医療機関を対象として「歯科医師の働き方・勤務状況等の現状」を正確に把握する大規模な全国調査である本調査研究(表 1 および図 1 参照)により得られたデータを利用して実施した。本調査研究で得られたデータのうち、病院を対象とした調査票である「医療施設調査票(病院用)」および「歯科医師調査票(病院用)」に対する回答について分析した。病院歯科については、歯学部を有する医療機関を除き全数調査を実施、歯学部を有する医療機関については全国からランダムに抽出し質問票が配布された(2018 年における地震・豪雨災害発生により、調査対象区域から北海道並びに岡山県倉敷市真備町を除いた(歯学部を有する医療機関を除く))。勤務時間の実態については、歯科医師質問票にて自記式タイムスタディ(勤務時間調査)を調査し、平成 30 年 11 月 15 日(木曜日)～21 日(水曜日)の 1 週間について歯科医師個人に記入頂いた。

<研究倫理>本調査研究は国立保健医療科学院研究倫理審査委員会にて承認を得た(NIPH-IBRA#12205)。

<配布・回収方法>

歯科医療施設(1,632 施設)に調査票と回収用封筒と送付用封筒を送付した。歯科医師調査票は病院歯科約 6,500 名を調査対象とすることを目標として施設より配布された。調査票回収については、歯科医師のプライバシーを保護するため、調査票と同時に個人用の回収用封筒を配布、調査票を歯科医師が回収用封筒に密封し、医療施設が回収し一括して調査票を研究班に返送頂いた。

C. 研究結果

歯科を有する1,632病院に調査票を送付し、480病院から回答を得た(回収率29.4%)。歯科医師調査票は2914通回収した。うち歯学部・歯科大学等の医育機関附属病院(医育機関)からの回答調査票は1564通(53.7%)であった。

<回答者の属性> (図2-1~2-3、図4-1~4-3)

回答者は男性歯科医師が1903人、女性歯科医師が943人、未回答等が68人であった。回答者の67%が男性歯科医師、33%が女性歯科医師であった(図2-1)。左下に平成29年度医療施設調査³⁾を示すが、全歯科医師のうち病院勤務歯科医師の性別割合は女性歯科医師が30%となっており、本調査における対象集団と同等であった。また回答者の年齢分布(図2-2)は医療施設調査での報告はなされていないため、平成26年実施の「医師・歯科医師・薬剤師調査(以下、三師調査)」⁴⁾を参照したが、三師調査の年齢分布と同様に20代後半から30代が多く年齢が上昇するにつれて減る傾向がみられた。これらの年齢分布は所属別に「歯学部附属病院等の医育機関附属の病院(以下、医育機関)」とそれ以外の「歯科医育機関以外の病院(以下、「一般病院」)」で区分した(図2-3)。なお、医学部附属病院の「口腔外科」等については、一般病院に区分した。いずれの区分でも25歳~34歳の回答が多く、年齢とともに減少する傾向は一致していたが、男性歯科医師は35歳以上での人数の減少傾向は緩やかになっていた。

歯科医師が勤務する医療機関が所在する都道府県別の回答数を丸の大きさとして図3に示すが、全ての都道府県の施設から回答を得た。回答があった施設の平均病床数は385.9床であり、我が国の病院の平均(184.9床)に比べて多かった(図4-1)。また各施設の病床機能区分はケアミックス、急性期の順に多く、ケアミックス型では「高度急性期+慢性期」(52施設)、「高度急性期+急性期」(41施設)の順となっていた(図4-2)。病床機能ごとの平均在院日数は、高度急性期12.0日、急性期33.9日、回復期19.6日、慢性期54.6日であり、ケアミックス型では13.7日~244.6日となっていた。すべての病床区分平均在院日数は15.9日であった(図4-3)。

<勤務形態・診療科・専門医取得状況> (図5、図6-1~6-2)

勤務形態は全体の75%が常勤であった。回答者のうち、医育機関の非常勤職割合(31%)は、一般病院(13%)よりも多い(図5)。診療科の分布では、歯科および歯科口腔外科が大多数を占め、小児歯科、矯正歯科、その他の順であった(重複回答)。このうち歯科・歯科口腔外科の重複は全体の12.9%であった(図6-1)。なお、医療法で認められている診療科以外の回答は全てその他とした。病院勤務の歯科医師回答者における専門医取得率(口腔外科、歯周病、歯科麻酔、小児歯科、歯科放射線領域の一つ以上)は全体の22.7%であった。常勤歯科医師における専門医取得率は、一般病院男性歯科医師、医育機関女性歯科医師において40代、50代において高くなっており、一般病院50代男性医師では50%を超えていた(図6-2)。一般病院では男性歯科医師が女性歯科医師より5~18%高い傾向にあったが、医育機関において差はみられず、50代では女性歯科医師の取得率が高かった(29人中15人)。(注:育児中の勤務形態と専門医取得については図14-3にて後述)

<配偶者の職業と勤務形態> (図 7-1、7-2)

調査回答者である男性歯科医師の配偶者の 7 割は医療職にあり、その中で歯科医師が 27%と最も高く、32%は無職であった。一方、女性歯科医師の配偶者の 98%は医療職であり、その中でも歯科医師 51%が最も高く、ついで医師 14%であり、無職の割合は 2%であった。調査回答者の常勤男性歯科医師の 23%、常勤女性歯科医師の 83%は配偶者も常勤であり、非常勤歯科医師の配偶者が常勤である割合は男性 37%、女性 57%であった。

<主たる勤務先の診療形態 —主治医制> (図 8)

主たる勤務先の診療形態は単独主治医制 45%、複数主治医制 53%である。非常勤女性歯科医師の勤務先はやや複数主治医制が多く 61%であった。

<大学の医局への所属・所属予定の状況、キャリア意識> (図 9、図 10)

一般病院における常勤・非常勤歯科医師は男性で約 7 割、女性では約 6 割が大学の医局に所属していた (図 9)。30 代以下の歯科医師は、その後のキャリアとして多くが勤務医や開業医を希望していたが、40・50 代以上は開業医を希望する割合が減り、研究教育を希望する割合が増えていた (図 10)。

<都市部以外における勤務の意向> (図 11-1~11-2、図 12-1~12-3、表 2、13-1~13-3)

本調査では、都市部を東京 23 区、政令指定都市および県庁所在地と定義した。

図 11-1 として、病院に勤務する全ての歯科医師に対して、都市部以外で勤務する意思の有無について尋ねたところ、51%の歯科医師が都市部以外での勤務の意向を示した。また、都市部以外での勤務を希望しないと回答した歯科医師は 42%だった。さらに 50 歳以上の歯科医師を抽出して回答を分析したところ、都市部以外で勤務する意思がある者の割合は 41%まで低下した。参考として年齢別に都市部以外で勤務する意思がある者の割合をグラフに示した (図 11-2)。概ね年齢が高くなるにつれて、都市部以外での勤務する意思がある者の割合は低下していた。

都市部以外での勤務を希望しない理由について、世代別に調べたところ (図 12-1~12-3)、20 歳代で最も多かったのが、「希望する内容の仕事を継続するため」であり、次に多かった理由が「労働環境に不安があるため」であった。30~49 歳においても、「希望する内容の仕事を継続するため」が最多数であった。50 歳代以上においても全体的な傾向は共通しているが、世代の特性として「子どもの教育環境」についての項目で減少、「両親等の介護」についての項目の増加が見られた。

表 2 として、歯科医師の出身地ごとに大学および居住地の都道府県の推移をまとめた。東京都、神奈川県および大阪府を大都市圏とし、その他の政令指定都市が所在する道府県、その他の県にグループ化した。それぞれの出身地グループごとにライフステージとともにどのように居住地域が変化したかを模式的にグラフで表現した (図 13-1~13-3)。

<育児・介護中の働き方> (図 14-1~14-5、図 15-1~15-2、表 3)

常勤男性歯科医師では、育児中に子育て前と同じ働き方を希望する割合が 74%、実際

の働き方に「変化なし」は88%であった。子育て中の希望として「業務内容軽減」16%、「時間短縮」13%であった。常勤女性歯科医師では、「時間短縮」を希望する割合が48%と最も高いが、ついで「変化なし」34%、「勤務日数減」29%、「業務内容軽減」26%の順であった。女性歯科医師の常勤で10%、非常勤で21%が「休職・離職」を経験していた（図14-1）。育児中に勤務継続に有効な取り組みとしては、男性・女性歯科医師ともに、「院内保育施設の設置・充実」を希望する者が多かった。次いで男性は「育児休業の取得」、女性は「必要時に勤務を交代してくれる人員の確保」、「短時間勤務の推進」を有効とする回答が多かった（図14-2）。また、専門医取得状況との関連に関しては、育児中の勤務形態「変化なし」と比較すると、男性では「休職・離職」（パートナーの休職・離職を含む）、女性では「業務内容の軽減」以外の勤務形態において、専門医取得率がやや下がる傾向がみられた（図14-3）。

施設調査票の分析では、仕事と家庭生活とを両立しながら働き続けるための取り組みとして、有給休暇の取得促進、時間外勤務の縮減が医育機関・一般病院（医育機関以外の病院）ともに多く、ついで一般病院では完全休日の設定、育児・介護休業の取得や短時間勤務等が多かった（図14-4）。さらに、施設での託児所・保育所の有無については、ありとする医育機関が50%、一般病院では67%であった（図14-5）。

介護経験ありと回答した歯科医師は全体の8%（239名）であり、介護休暇取得者は男性5名、女性1名であった（図15-1）。介護中の実際の働き方（現実）を「変化なし」と回答した者のうち、男性20%、女性34%で希望の働き方との乖離がみられており、介護により休職・離職した者は4%であった。介護中の希望の働き方は「変化なし」の割合が最も高いが、「時間短縮」「勤務日数減」「業務内容軽減」を希望する者の数は、男女ともに実際の件数より多かった。介護中に勤務継続に有効な取り組みとしては、第1位として「必要時に勤務を交代してくれる人員の確保」「有給休暇の取得促進」、第2位として「時間外業務の縮減」、第3位として「短時間勤務の推進」が挙げられたが、回答者が少数（男性5名、女性1名）のため、今後さらなる調査が必要である（図15-2）。

施設回答における職員の産前産後休暇、育児休暇、介護休暇およびこれらのライフイベントに対応するための短時間勤務の取得状況の結果を示す（表3）。各施設において、常勤歯科医師1人（換算）あたりの取得数として示した。また歯科医育機関と一般病院は区別して集計した。その結果、産前産後休暇を取得した女性歯科医師は、医育機関において0.049人、一般病院において0.94人であった。育児休暇を取得した男性歯科医師は歯科医育機関、一般病院ともに0.000人であった。女性歯科医師は歯科医育機関において、0.049人、一般病院において0.085人であった。介護休暇を取得した歯科医師は男女ともにほとんど見られなかった。短時間勤務を実施した歯科医師は、一般病院に勤務する女性歯科医師において0.029人だった他は、0.000人であった。

<病院歯科医師の勤務時間分析>（自記式タイムスタディ）（表4、図16、17-1、17-2）

表4にタイムスタディの調査方法と自己式タイムスタディ記入表を示す。2018年11月15日（木）～11月21日（水）の1週間、「院内診療」「訪問診療」「教育」「研究・自己研修」「会議・管理業務」の時間について記録頂いた。

図16にタイムスタディ集計図の具体例を示す。図は、調査期間の11月19日に20代

男性の勤務医（常勤）が「いつ」「どのような業務をしていたのか」を示している。平日代表例として11月19日（月）のタイムスタディ集計結果（世代別、性別、勤務実態別）を示す（図17-1）。12時から13時に共通してみられるディップ（溝）は昼食時間帯である。17時以降では研究・自己研鑽や会議管理業務の割合が増加していることが分かる。男女ともに常勤より非常勤において、特に20代～30代の研究・自己研修割合が17時以降に高い傾向にある。土曜日のタイムスタディ集計結果（世代別、性別、勤務実態別）の結果（図17-2）では、20～30代の約半数は土曜日の診療従事がみられ、特に非常勤歯科医師および40代非常勤男性歯科医師では午後の時間帯においても診療に従事していた。また、平日と比較して研究・自己研修の割合が高くなっており、歯科医師の約半数は土曜日にも何らかの勤務時間が発生していることが明らかとなった。

<平均勤務時間>（表5-1、5-2、表6-1、6-2、表7）

診療と診療外すべて（教育、研究・自己研修、会議管理業務を含む）の平均勤務時間を性別・年代別・勤務形態・医育機関等別に示す（表5-1）。病院常勤歯科医師の勤務時間は、一般病院では30代の55.2時間（男性歯科医師）をピークに減少傾向となるが、医育機関では40代の59.8時間（男性歯科医師）で最も長くなり、病院勤務医師より長時間勤務となっている。常勤女性歯科医師では、一般病院勤務の20代で52.8時間と最も長く、医育機関では50代52.4時間と年齢が上がるにつれ長時間となっていた（60代以上59.1時間であるが、n=7と少数のため、さらなる調査が必要である）。

非常勤歯科医師では、20-30代の男性歯科医師および20代の女性歯科医師は非常勤でも常勤とほぼ同等の勤務時間である。

常勤歯科医師の平均勤務時間は宿直・オンコールの有無により6～14時間程度長くなっており、一般病院の宿直・オンコールなしでは、20代・30代を除いて40時間台の勤務時間となっている（表5-2）。週60時間を超える勤務は、宿直オンコールありの医育機関においてみられ、最も長い平均勤務時間は20代男性歯科医師の71.3時間であった。

診療科別では、矯正歯科、歯科口腔外科で平均勤務時間が長い傾向がみられた（表6-1）。臨床研修中であると回答した歯科医師の勤務時間は20代～40代で長くなっている。歯科口腔外科では宿直・オンコールのある歯科医師で6.9～12時間ほど勤務時間が長くなっている（表6-2）。

業務内容別勤務時間では、病院常勤歯科医師の診療（院内診療・訪問診療）に従事する時間は、男性で20-30代、女性では20代が最も長く40時間を超えているが、年代が上がるにつれて減少する（表7）。一般病院では医育機関よりも院内診療に8～12時間程度長くなっており、医育機関では一般病院より教育で2～5時間、研究・自己研修業務で6～9時間程度、勤務時間が長くなっている。訪問診療における勤務時間は医育機関、20代から30代で1～2時間程度長くなっているが一定のパターンは認めず、一般病院50代の9.9時間が最も長くなっている。教育、研究・自己研修では男性と女性歯科医師の差はほぼ認めず、男女ともに非常勤が常勤よりいずれの年代でも5～8時間程度長くなっている。

<勤務形態別の勤務時間（診療と診療外すべて）時間分布>（図 18～図 22）

男性の常勤歯科医師のうち、勤務時間（「診療」＋「診療外」）が週 60 時間以上は 31.3%、女性については 20.1%である。男性では常勤より非常勤歯科医師で長い傾向があり、女性はほぼ差がなく、わずかに短時間勤務の割合が多い。

一般病院と医育機関別では、男性歯科医師では、医育機関において、より長時間勤務の傾向がある（週 60 時間以上は常勤 36.3%、非常勤 34.2%）（図 19）。一般病院の常勤歯科医師では、週 40 時間台の割合が最も高く、女性歯科医師では、一般病院の非常勤において 30 時間未満の割合が医育機関より多い。医育機関では常勤、非常勤の勤務時間割合の差が少ない。

年代・施設別では、男性の常勤歯科医師は、一般病院の 20～40 代および医育機関の 30 代以上で「50～60 時間」にピークがある（図 20）。女性の常勤歯科医師は、一般病院・医育機関ともに 20～40 代で「40～50 時間」にピークがあり、50～60 代では一般病院と医育機関でピークが異なる。診療のみ（院内診療＋訪問診療）の時間分布では、男性の常勤歯科医師のうち、勤務時間（院内診療、訪問診療）が週 60 時間以上は 5.7%、女性については 4.1%であった（図 21）。家族構成別の勤務時間の時間分布では、子どもが同居している女性歯科医師の勤務時間割合のピークは、一般病院で「30 時間以上 40 時間未満」であり、医育機関では「40 時間以上 50 時間未満」となっていた（図 22）。

<主たる勤務先における宿直回数と歯科訪問診療>（図 23、図 24）

主たる勤務先における宿直（1 か月間に 1 回以上）ありは全体の 13.7%、オンコールありは全体の 13.8%であった。宿直もしくはオンコールありとの回答は 25.2%であった。常勤・非常勤医師の男性 84%、女性 91%で宿直がなかった。宿直の日数は月に 1-3 日が多く、非常勤男性歯科医師や女性歯科医師では少なかった。宿直の報告は、ほとんどが歯科口腔外科であった（図 23）。

歯科訪問診療（2018 年 10 月の 1 か月間における算定回数）は、調査対象者の 9.3%が 1 回以上の訪問診療を実施しており、常勤歯科医師における訪問診療は月 1-4 回が最も多かったが、ついで多いのは月 30 回以上であった（図 24）。非常勤歯科医師でも同様の傾向がみられた。

<歯科医師の勤務管理—施設回答>（図 25）

調査回答施設においてタイムカード等での勤務管理を実施しているのは 41%、導入予定は 22%であった。時間外労働にかかる 36 協定の締結は予定含め 78%であり、そのうち特別条項での勤務時間延長を設定している施設は予定含め 82%であった。

<週当たり勤務時間 60 時間/80 時間以上の常勤歯科医師の割合>（図 26～図 31）

勤務時間（診療時間＋すべての診療外時間＝教育、研究・自己研修、会議・管理業務含む）が 60 時間以上の常勤歯科医師の割合は、全体では男性常勤歯科医師の 30 代 36.2%でピークとなって年代が上がるにつれて減少する傾向にあるが、女性では 30 代 22.7%のピーク後に 40 代で下がり、50 代～60 代で増える傾向にある（図 26）。一般病院では男性歯科医師は 30 代 34.5%、女性歯科医師は 20 代 30.9%にピークがみられている。医育機関では男性歯科医師では 40 代で 41.9%と最も割合が高く、女性歯科医師でも年

代が上がるにつれて割合が増加する傾向がみられる。女性常勤歯科医師では50代～60代の回答者が少ないため、さらにデータを集積する必要がある。

自己研鑽時間を調整した年代別、男女別の週当たり勤務時間60時間以上の病院常勤歯科医師の割合を図27に示す。診療外時間、特に自己研鑽にあたる教育・研究・自己研修の時間の扱いについては、「病院勤務医の勤務実態に関する調査研究」（平成29年度厚生労働行政推進調査事業費「病院勤務医の勤務実態に関する調査研究」研究班）の集計結果から、「診療外時間」（教育、研究、学習、研修等）における上司等からの指示（黙示的な指示を含む。）がない時間（調査票に「指示無」を記入）が4.4%であることを踏まえ、診療外時間（教育・研究・自己研修）より4.4%相当分を削減した上で、勤務時間（「診療時間」・「診療外時間」の合計）を集計した。その結果、週60時間を超える勤務の割合は男性歯科医師で29.6%、女性歯科医師で18.8%であり、各々1.7%、1.4%減となった。

同様に週当たり勤務時間80時間以上の常勤歯科医師の割合は、男性では20代、40代で6.7%であり、女性では30代で3.4%（60以上の女性は13人中1名）であった（図28）。一般病院では男性歯科医師は男女とも年齢があがるにつれて割合が少なくなっているが、医育機関では40代男性歯科医師で11.8%と最も高くなっている。診療外時間を前述の定義により調整した勤務時間では、80時間以上の常勤歯科医師の割合は60時間以上の勤務割合よりほぼ同等もしくは1%減少していた（図29）。

病院勤務歯科医師の週勤務時間の区分別割合では、病院勤務歯科医師における勤務時間ピークは週40～50時間（医師は週50～60時間）となっており、時間外月80・年960時間換算を超える割合は25.8%であった（図30）。

さらに、勤務時間が年960時間を超える歯科医師の割合（指示のない時間の削減後）では、勤務時間が年960時間を超える歯科医師の割合は歯科口腔外科で最も高かった（29.4%）（図31）。年代別では30代で最も高い（28.8%）ものの20～50代における差は顕著でなかった。

<1日の業務内容の平均割合と分担可能と考える割合>（図32）

業務内容では、患者・家族への説明の割合が19.6%と最も高く、ついで医療記録（診療録の記載等）15.8%、予防処置・歯科保健指導13.2%、医療事務（診療情報提供書等の作成、レセコンの入力等）10.3%であった。分担可能と考えられる業務内容としては、予防処置・歯科保健指導22.6%が最も高く、ついで医療事務16.7%、患者・家族への説明9.6%、医療記録8.6%であった。

D. 考察

国内では超高齢化社会を迎え、限られた物的・人的資源の中で持続的かつ効率的な医療提供体制の再構築が望まれている。「歯科保健医療ビジョンの提言（H29年）」では、病院の設置状況や規模に応じて、歯科診療所に対応できない特殊な診療設備やより専門的な技術を要する患者の対応、地域の歯科医療従事者に対する定期的な研修を実施することが本来果たすべき役割として求められており、病院における歯科医師の役割や業務を明確にしたうえで歯科医療の向上に資する取り組みの推進が求められている¹⁾。歯科保健医療を提供する病院は、歯科大学附属病院等の医育機関、医育機関を除く歯科診療

を主とする病院（歯科病院）及びこれらを除く病院内で歯科診療を実施する診療科（病院歯科）に分類されるが、本調査ではこれら全ての病院を対象とした。回答がえられた施設の平均病床数は385.9床であり、平成28年度医療施設調査における国内病院の平均（184.9床）に比べて多かったが、このことは、歯科を開設する病院が比較的規模の大きい病院に多いことにも由来すると考えられた。また、施設での託児所・保育所の有無については、「あり」とする医療機関が50%、一般病院では67%であったことも、歯科を設置している病院の病床規模が比較的大きい事が影響している可能性が示唆された。

医療従事者の勤務環境については、医師の勤務実態や働き方に関する詳細な調査が実施されているが^{2,3)}、歯科医師における報告は極めて少なく、病院勤務歯科医師における大規模調査の報告はない。本調査においては、病院勤務歯科医師回答2,914名の性別・年齢別分布において、既存の厚生労働統計である医療施設調査や三師調査の分布に準じていたことから、ある程度のデータの代表性は担保されたと考える。

1. 歯科医師の勤務実態 - 医師調査との比較

病院常勤歯科医師の勤務時間について、医師における同様のタイムスタディを実施した先行研究では、20代の常勤勤務医の勤務時間は週平均55時間程度（当直・オンコール時間除く）²⁾で、20代の常勤歯科医師とほぼ同等であった。今回調査した病院勤務歯科医師では20代男性（宿直オンコールなし）の週平均勤務時間は一般病院51.4時間、医療機関48.8時間と、医師からマイナス4-5時間の差を認めるものの、30代以降の医療機関における歯科医師勤務時間においては54時間を超えており、40代以降は医師の勤務時間を数時間上回るデータがみられた。

本調査では、歯科医師の勤務先を医療機関とそれ以外の一般病院に分けた分析が可能であったことから、医療機関においては教育、研究・自己研修が一般病院勤務歯科医師よりも長いこと、一般病院においては診療時間が医療機関より長い等の特徴が顕著となった。

診療科別分析では、外科処置や全身管理が必要とされる歯科口腔外科における勤務時間が長いことが明らかとなり、特に20代の歯科口腔外科医師（週平均50.4時間：宿直なし）においては、医師の勤務実態報告による産婦人科（50.6時間：当直・オンコール除く）、小児科（50.2時間：当直・オンコール除く）と同等であった⁵⁾。歯科口腔外科の宿直・オンコールを含んだ週平均勤務時間は30代59.7時間、40代58.5時間、20代57.3時間と長く、すべての年代で55時間を超えていた。一方で、宿直のある歯科医師は、ほぼ歯科口腔外科医に限局されていた。

一方、週平均勤務時間が60時間を超える病院常勤歯科医師の割合は30代男性でピークとなっており、医師と同様の傾向がみられた（30代男性歯科医師36.2%、30代男性医師56.9%、その差20.7%）。40-50代の男性歯科医師の週平均勤務時間では医師との差は小さくなっており、40代で歯科医師33.3%、医師49.8%、その差16.5%、50代で歯科医師29.7%、医師36.1%、その差6.4%となっていた。女性歯科医師においては、一般病院勤務歯科医師において女性医師と近似したパターンを呈しており、20代をピークに年代が上がるにつれて超過勤務の割合が少なくなっていた（20代女性歯科医師30.9%、20代女性医師48.3%、その差17.4%）。これらのことを踏まえると、病院

勤務歯科医師においては、その割合は医師よりやや低いものの、週 60 時間勤務を超える歯科医師が一定の割合で存在することへの周知と対応の必要性があると考えられる。

勤務形態別の時間分布では、診療と診療外すべての時間分布が週 60 時間以上を超えた割合は男性常勤歯科医師で 31.3%、非常勤 33.6%、女性常勤歯科医師で 20.1%、非常勤 20.3%と、いずれも医師調査（男性常勤 27.7%、女性常勤 17.3%）の割合を超えていたが、これは歯科医師勤務時間集計に宿直・オンコールが診療時間として含まれていることによると考えられた。病院勤務の女性医師においては、非常勤職では週 10 時間～30 時間にピークがみられていたが、女性歯科医師では常勤・非常勤職におけるピークの違いは認められず、40 時間以上 50 時間未満の割合が最も高かった。これは、非常勤の働き方において、医科診療と歯科診療の業務形態等の差異が示唆され、歯科医師においては非常勤職での柔軟な働き方がなされている可能性がある。診療・診療外業務の年代別時間分布では、女性歯科医師において、世代別にパターンが異なる傾向は女性医師と同様であった。

2. 勤務地の希望

歯科医師の偏在が問題となっているが、45 歳までの若い世代を中心に都市部以外で勤務する意思がある歯科医師は半数に及んでいる。また、本調査研究において都市部以外での勤務を望まない理由がある程度明らかにされた。特に世代を問わず上位を占めているのが、現在の仕事を継続したいという要望であった。また都市部以外における生活環境として、経済的理由や子どもの教育に対する不安が挙げられていた。また、出身地、出身大学所在地、現住所のトランジションを解析すると、都市部出身の歯科医師は都市部に居住する割合が高く、都市部以外に居住する歯科医師は、都市部以外の出身者が多いことがわかった。歯科医師の居住地は出身地との関連が強く窺われた。

3. 歯科医師の働き方 - 育児・介護との両立、業務分担

育児中に勤務継続に有効な取り組みとしては、男性・女性歯科医師ともに、「院内保育施設の設置・充実」を希望する者が多かった。次いで男性は「育児休業の取得」、女性は「必要時に勤務を交代してくれる人員の確保」、「短時間勤務の推進」を有効とする回答が多かった。専門医取得状況については、女性医師においては「休職・離職」した者について有意に取得率が低いとの報告があったが、女性歯科医師では「業務内容の軽減」以外の勤務形態において取得率がやや低かったものの、女性医師のような明らかな傾向は認められなかった。

今回の調査では、育児中の男性歯科医師が勤務形態に「変化なし」を希望する割合より、実際に「変化なし」の働き方をしている割合が 10 数%高かった。このことは、男性歯科医師が育児において、業務内容軽減や時間短縮等の何らかの勤務形態の変化を希望しながら、実際に働き方の変化を起こすことができなかつたということに他ならない。今後は、このような男性歯科医師のニーズにも応えることが可能な職場環境作りが重要であると考えられる。同様に、介護においても、男性 20%、女性 34%において、実際の希望通りに働き方を変えられなかつた歯科医師が少数ながら（全体の 8%、239 名）存在しており、高齢化社会を迎えた今後の働き方改革の推進が期待される。

また、労働基準法に規定されているにも関わらず、産前産後休暇を取得した女性歯科

医師の人数は極めて少なかった。同様に育児休暇を取得した歯科医師は男女ともに少なく、出産の前後において、女性歯科医師の労働継続が困難となっている現状が明らかになった。また、介護休暇や短時間勤務といった制度が根付いているといいがたい状況が明らかとなった。

業務分担については、予防処置・歯科保健指導において分担可能と考える割合が22.6%、医療事務（診療情報提供書等の作成、レセコン入力など）16.7%認められており、歯科医師数の少ない地域においては、業務分担等の検討も視野に入れる必要がある。

E. 結論

病院勤務歯科医師の勤務の実態と働き方への要望等を明らかにした。病院勤務歯科医師における長時間勤務割合は医師ほど高くないが、宿直業務を要する歯科口腔外科等における診療、施設特性（一般病院と医育機関）、年代別の勤務負担、育児・介護との両立支援体制について、引き続き検討する必要がある。

F. 引用文献

- 1) 「歯科医師の資質向上等に関する検討会」中間報告書 - 「歯科保健医療ビジョン」-の提言～. 平成29年12月25日. 厚生労働省.
- 2) H29年度厚生労働科学研究「医師の勤務実態及び働き方の意向等に関する調査」. 新たな医療の在り方を踏まえた医師・看護師等の働き方ビジョン検討会. 平成29年4月6日.
- 3) 平成29年医療施設調査. 厚生労働省.
- 4) 平成28年医師・歯科医師・薬剤師調査. 厚生労働省.
- 5) 医師の働き方改革に関する検討会報告書. 平成31年3月29日. 厚生労働省.

G. 研究発表

該当なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

該当なし

表 1. 「歯科医師の勤務実態等の調査」の実施概要

調査対象
<p>調査対象: 全国の医療施設及び当該医療施設に勤務する歯科医師</p> <p>病院歯科・歯科病院及び歯科診療所における歯科医師の勤務実態等調査を把握 ⇒病院歯科と歯科診療所の調査票を分けて状況を把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歯科医療施設調査票 <ul style="list-style-type: none"> 病院歯科:1,632施設に配布, 480施設から回答(回収率29.4%) 歯科診療所:17,000施設に配布, 3,782施設から回答(回収率22.2%) ・歯科医師調査票 <ul style="list-style-type: none"> 病院歯科*1:2,914件回収(うち、歯学部・歯科大学からは1,564件回収) 歯科診療所*2:5,365件回収 <p>※1病院歯科については、歯学部を有する医育機関を除き全数調査を実施。 歯学部を有する医育機関については抽出調査を実施。 ※2歯科診療所については、全国の保険医療機関を対象に調査を実施。 ※歯学部を有する医育機関を除き、北海道並びに岡山県倉敷市真備町を除く。</p>
勤務時間の把握方法
<p>自記式調査票を用いてのタイムスタディ</p> <p>調査対象期間平成30年11月15日(木曜日)～21日(水曜日)の1週間</p>

図1. 配布・回収方法

- 医療施設に調査票と回収用封筒と送付用封筒を送付
- 歯科医師のプライバシーを保護するため、調査票と同時に個人用の回収用封筒を配布
- 調査票を歯科医師が回収用封筒に密封し、医療施設が回収
- 医療施設より一括して調査票を研究班に返送

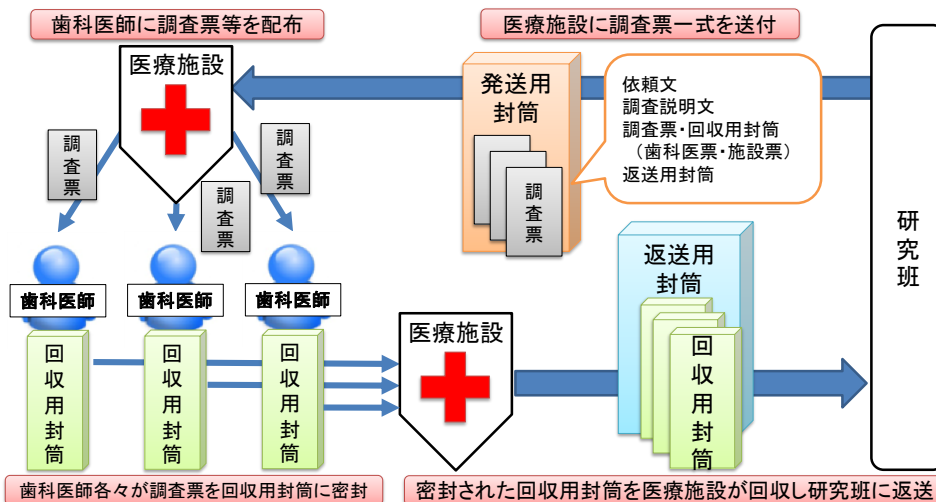


図2-1. 性別の割合

○回答者の33%が女性歯科医師
 *医療施設調査における女性歯科医師割合とほぼ同等

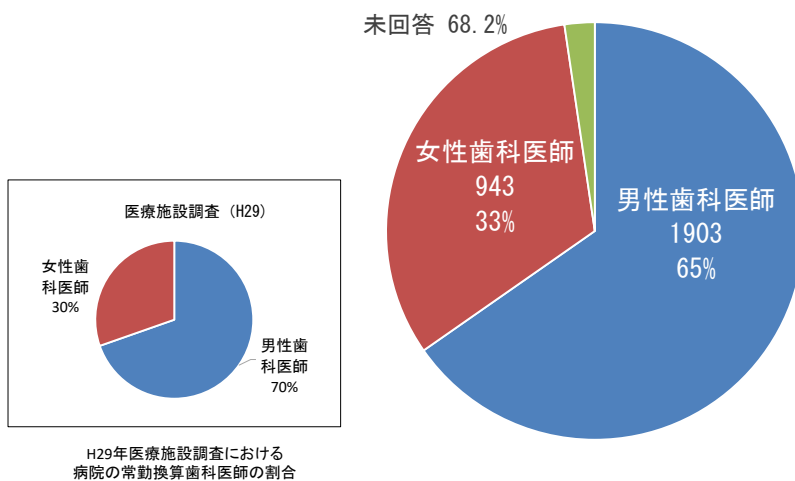


図2-2. 回答者 一年齢分布一

○回答者の年齢分布は、三師調査の結果と比較して類似していた。年齢分布の観点からは、本調査の標本は歯科医師全体の代表性があると考えられる。

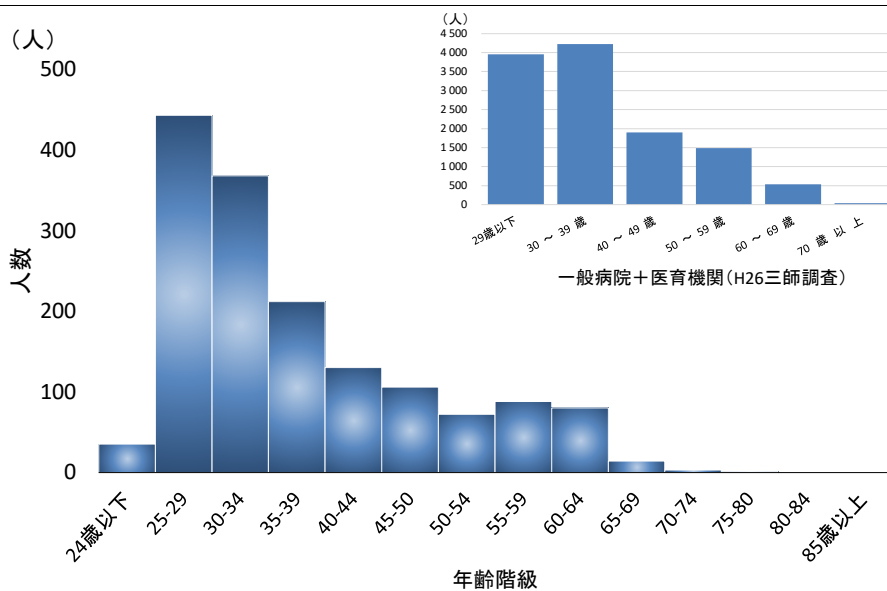
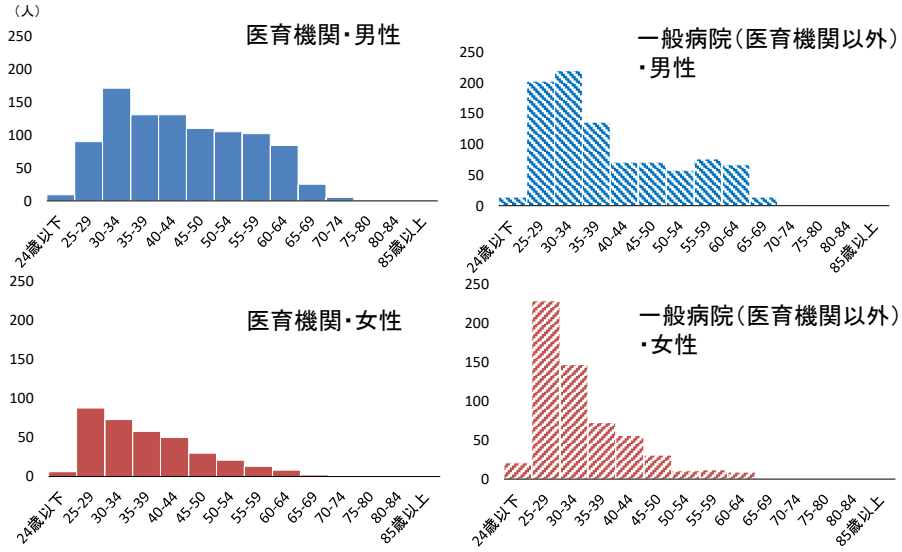


図2-3. 年齢分布(医育機関とそれ以外の機関(一般病院)の違い)

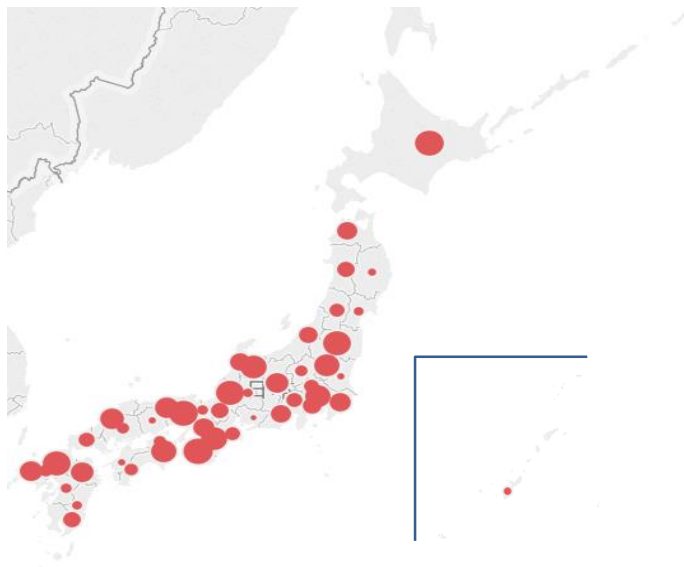
○女性の回答数は年齢とともに低下傾向が明確であった。男性の回答数も年齢と相関があるが、比較的45歳以上では変化が少ない。



未回答 80

図3. 調査回答歯科医師の地理分布

○全都道府県に勤務する歯科医師から回答が寄せられた。



(回答した歯科医師が勤務する医療施設の分布: 回答数を丸の大きさとして図示)

図4-1. 病床規模の分布

○回答があった施設の平均病床数は385.9床であり、我が国の病院の平均(184.9床)※に比べて多かった。歯科を開設する病院は、規模の大きい病院に多いと考えられた。

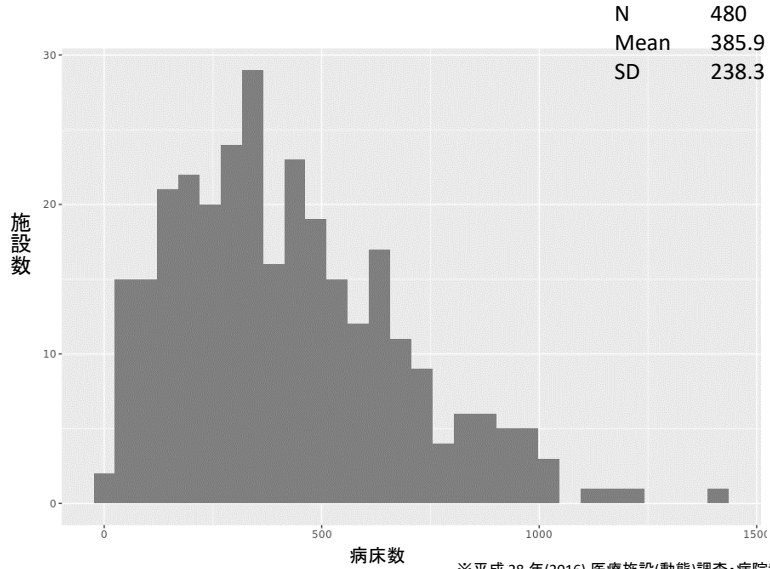
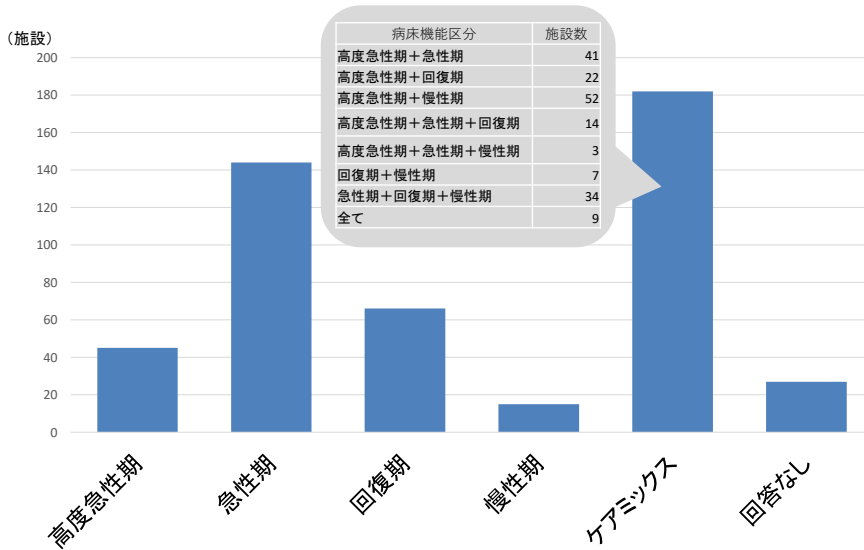


図4-2. 病床機能区分

○複数の病床機能を有するケアミックス型の病院からも回答が得られた。



N 479

図4-3. 病床機能ごとの平均在院日数

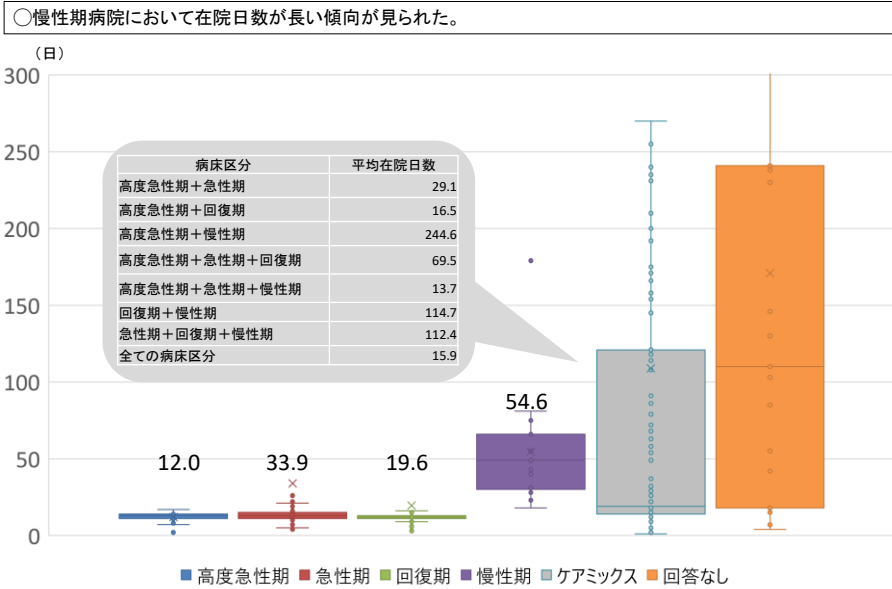


図5. 勤務形態

○勤務形態は全体の75%が常勤であった。
 ○回答者のうち、医育機関では一般病院よりも非常勤職の割合が多くなっている。

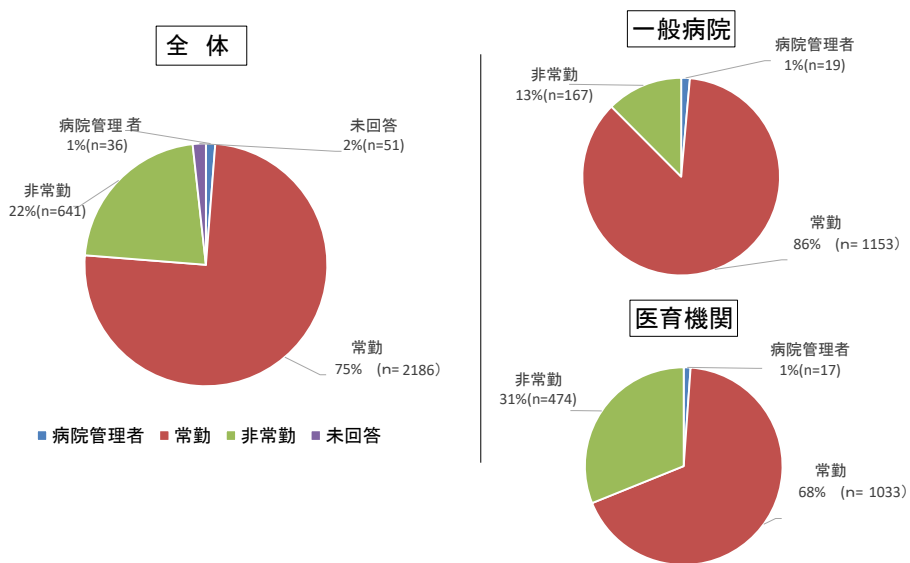


図6-1. 診療科の分布

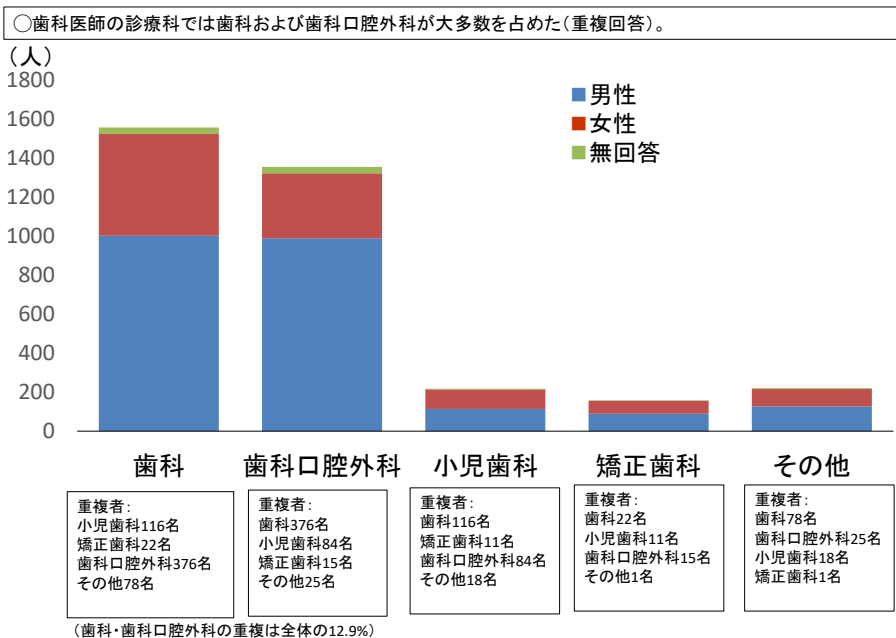


図6-2. 専門医取得状況

○常勤歯科医師における専門医取得率(口腔外科、歯周病、歯科麻酔、小児歯科、歯科放射線領域の1つ以上)は一般病院男性歯科医師、医育機関女性歯科医師において年齢とともに高くなっている。

○専門医取得者 643名(22.7%)

(専門医資格を2つ取得している歯科医師は5名)

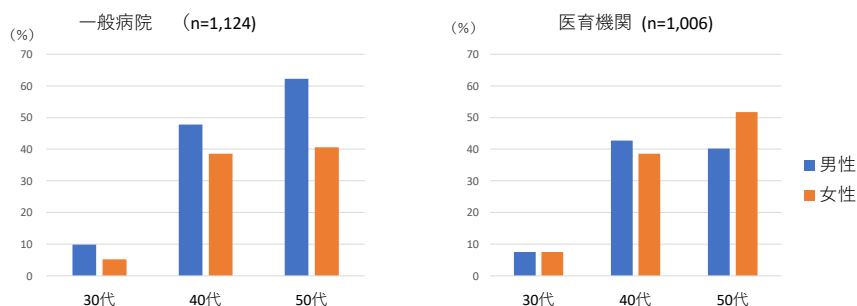


図 7 - 1. 配偶者の職業 - 性別

○調査回答者である男性歯科医師の配偶者の7割は医療職にあり、女性歯科医師の配偶者の98%は医療職、51%は歯科医師である。

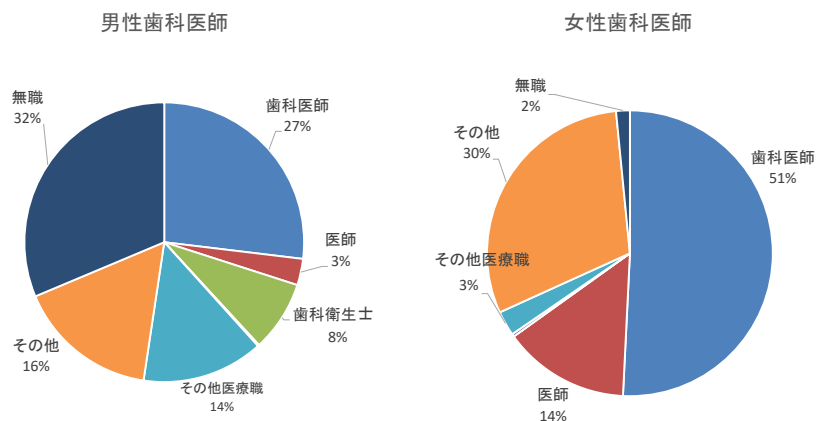


図 7 - 2. 配偶者の勤務形態 - 性別

○調査回答者の常勤男性歯科医師の23%、常勤女性歯科医師の83%は配偶者も常勤である。非常勤歯科医師の配偶者が常勤である割合は男性37%、女性57%であった。

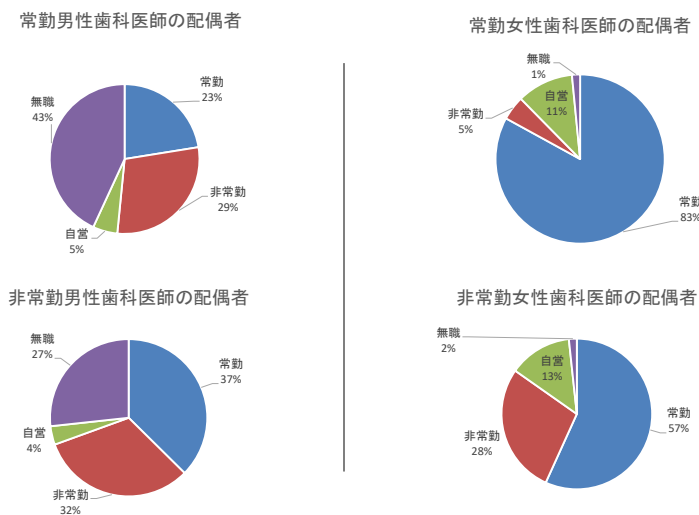


図8. 主たる勤務先の診療形態 — 主治医制

○主たる勤務先の診療形態は単独主治医制45%、複数主治医制53%である。非常勤女性歯科医師の勤務先はやや複数主治医制が多く61%であった。

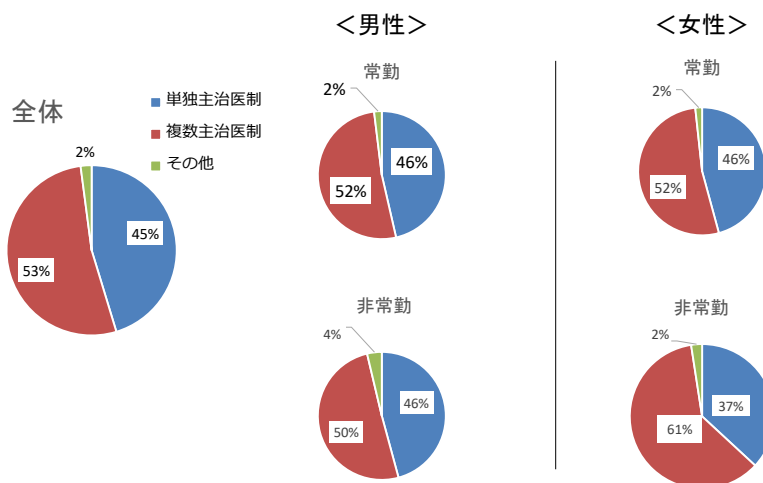


図9. 大学の医局への所属・所属予定の状況

(一般病院における常勤・非常勤歯科医師)

○一般病院における常勤・非常勤歯科医師は男性で約7割、女性では約6割が大学の医局に所属している。

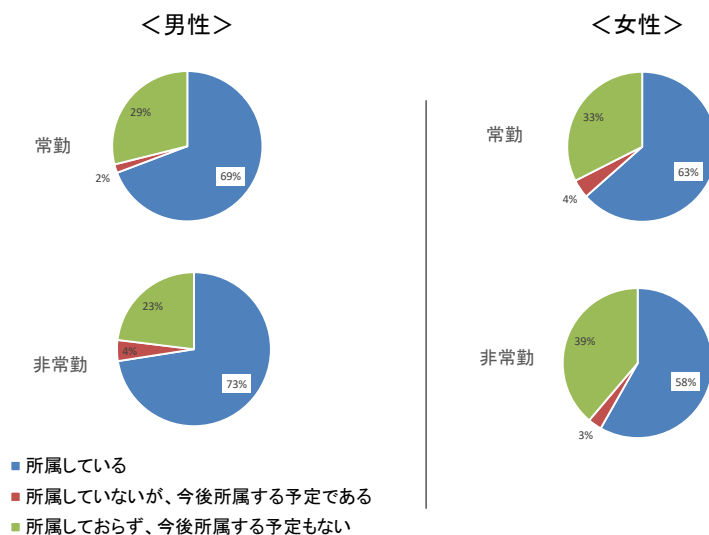


図10. キャリア意識 -世代別

○30代以下の歯科医師は、キャリアとして多くが勤務医や開業医を希望するが、40・50代以上は開業医を希望する割合が減り、研究教育を希望する割合が増える。

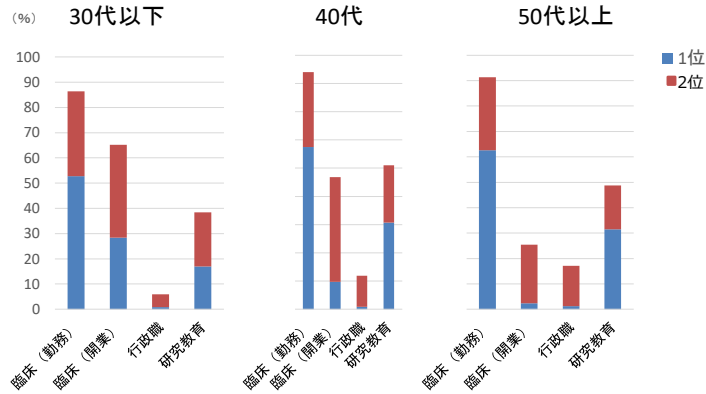


図11-1. 東京都23区や政令指定都市等の都市部以外で勤務する意思 (全世代と50歳以上の勤務医)

○回答した全歯科医師の約55%が今後、地方(東京都23区および政令指定都市、県庁所在地等の都市部以外)で勤務する意思がある。
 ○回答した歯科医師のうち、50歳以上の勤務医に限定すると地方での勤務する意思の割合が約41%と、全体に比べて低下していた。

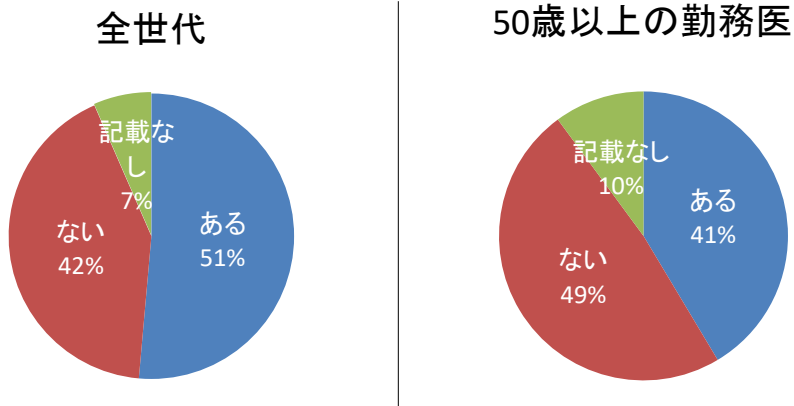


図11-2. 東京都23区や政令指定都市等の都市部以外で勤務する意思 (年齢階級別)

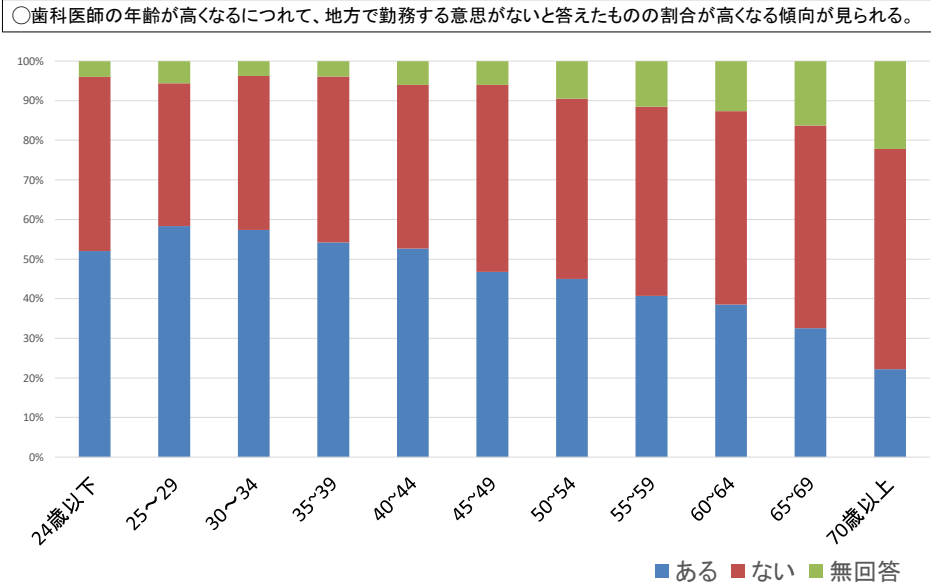


図12-1. 地方で勤務する意思がない理由(20代)

○20代の歯科医師は地方で勤務する意思がない理由の上位として、現在の仕事の継続、地方における労働環境への不安、および経済的理由を挙げた。

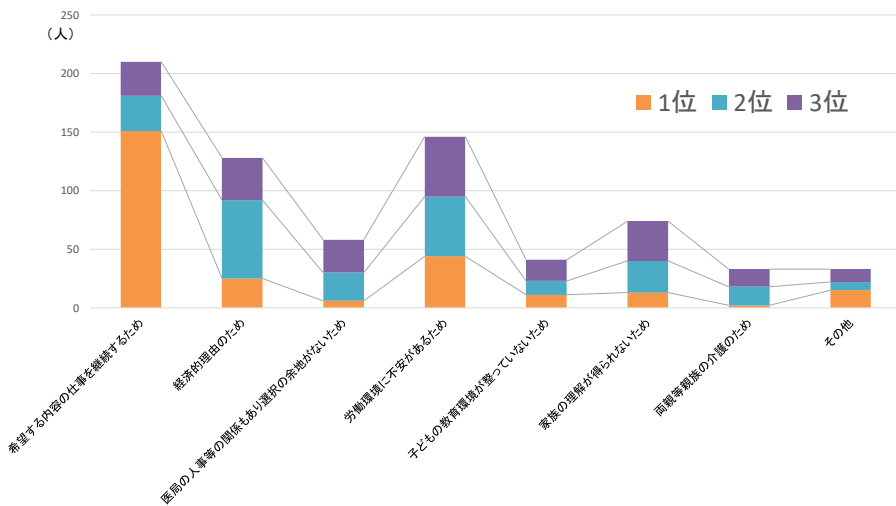


図12-2. 地方で勤務する意思がない理由(30歳～49歳)

○30代、40代の歯科医師は地方で勤務する意思がない理由の上位として、現在の仕事の継続を挙げた。その他の理由についても偏りなくあげられ、個々の状況によって様々な理由があることがうかがわれた。

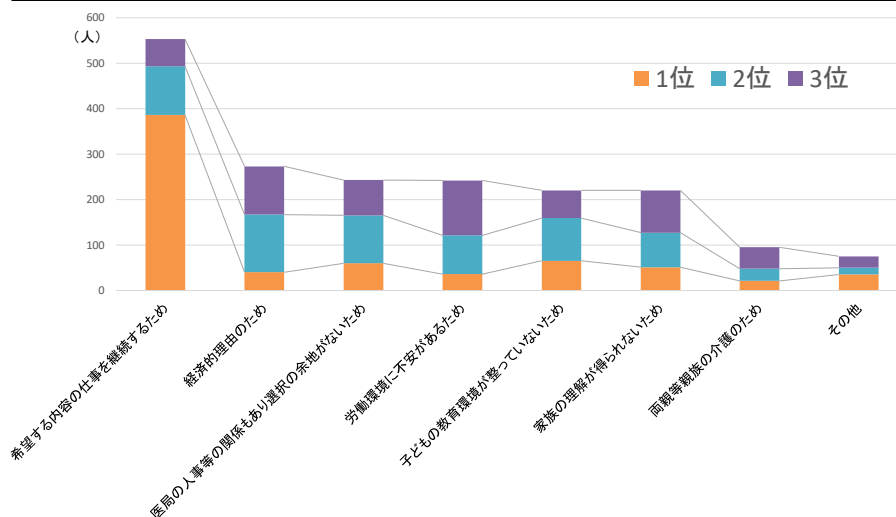


図12-3. 地方で勤務する意思がない理由(50歳以上)

○50歳以上の歯科医師は地方で勤務する意思がない理由の上位として、現在の仕事の継続を挙げた。その他の理由を第1位とした回答は少なかった。

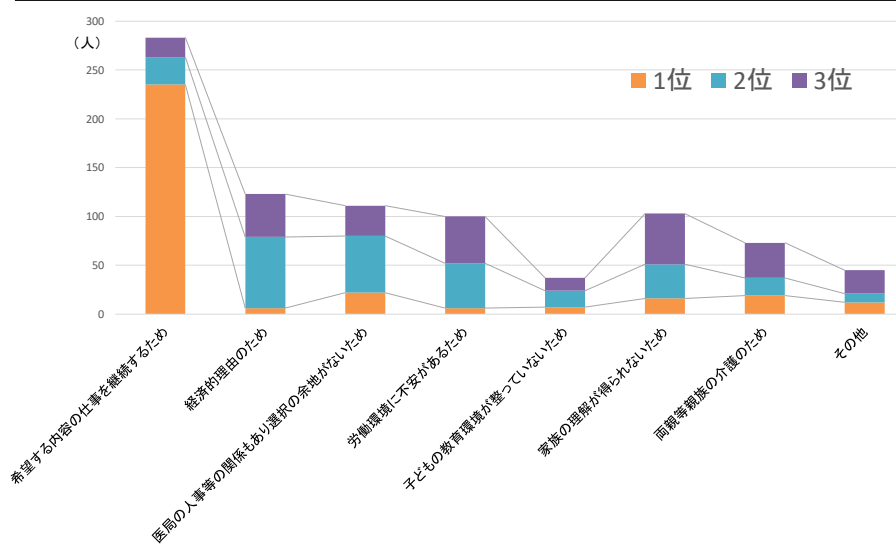


表2. 出身地、出身大学ごとの
の現在居住地の分布

出身地	学部所在地	居住地	20代	30代	40代	50代	60代以上	合計
東京・大阪・神奈川	東京・大阪・神奈川	東京・大阪・神奈川	126	148	62	63	25	424
		政令指定都市がある県	87.5%	80.4%	74.7%	82.9%	75.8%	81.5%
		市がある県	5.6%	10.9%	14.5%	11.8%	18.2%	10.6%
	政令指定都市がある県	その他地方	10	16	9	4	2	41
		その他地方	6.9%	8.7%	10.8%	5.3%	6.1%	7.9%
		その他地方	10	24	13	11	3	61
	政令指定都市がある県	東京・大阪・神奈川	41.7%	49.0%	32.5%	57.9%	33.3%	43.3%
		政令指定都市がある県	10	18	19	6	5	58
		市がある県	41.7%	36.7%	47.5%	31.6%	55.6%	41.1%
	その他地方	その他地方	4	7	8	2	1	22
その他地方		16.7%	14.3%	20.0%	10.5%	11.1%	15.6%	
その他地方		12	14	8	5	3	42	
政令指定都市がある県	東京・大阪・神奈川	75.0%	60.9%	61.5%	50.0%	100.0%	64.6%	
	政令指定都市がある県	3	2	4	3	0	12	
	市がある県	18.8%	8.7%	30.8%	30.0%	0.0%	18.5%	
その他地方	その他地方	1	7	1	2	0	11	
	その他地方	6.3%	30.4%	7.7%	20.0%	0.0%	16.9%	
	その他地方	49	63	35	12	8	167	
政令指定都市がある県	東京・大阪・神奈川	東京・大阪・神奈川	55.7%	52.1%	50.7%	48.0%	28.6%	50.5%
		政令指定都市がある県	37	52	27	13	17	146
		市がある県	42.0%	43.0%	39.1%	52.0%	60.7%	44.1%
	政令指定都市がある県	その他地方	2	6	7	0	3	18
		その他地方	2.3%	5.0%	10.1%	0.0%	10.7%	5.4%
		その他地方	10	39	11	4	4	68
	政令指定都市がある県	東京・大阪・神奈川	6.0%	15.7%	6.9%	3.4%	6.3%	9.0%
		政令指定都市がある県	145	190	132	104	54	625
		市がある県	86.8%	76.6%	83.0%	88.1%	85.7%	82.8%
	その他地方	その他地方	12	19	16	10	5	62
その他地方		7.2%	7.7%	10.1%	8.5%	7.9%	8.2%	
その他地方		6	9	2	2	2	21	
政令指定都市がある県	東京・大阪・神奈川	24.0%	19.1%	6.9%	6.7%	15.4%	14.6%	
	政令指定都市がある県	15	27	18	17	7	84	
	市がある県	60.0%	57.4%	62.1%	56.7%	53.8%	58.3%	
その他地方	その他地方	4	11	9	11	4	39	
	その他地方	16.0%	23.4%	31.0%	36.7%	30.8%	27.1%	
	その他地方	63	62	15	15	13	168	
その他地方	東京・大阪・神奈川	東京・大阪・神奈川	77.8%	57.9%	51.7%	57.7%	46.4%	62.0%
		政令指定都市がある県	5	21	5	5	4	40
		市がある県	6.2%	19.6%	17.2%	19.2%	14.3%	14.8%
	政令指定都市がある県	その他地方	13	24	9	6	11	63
		その他地方	16.0%	22.4%	31.0%	23.1%	39.3%	23.2%
		その他地方	14	14	4	3	2	37
	政令指定都市がある県	東京・大阪・神奈川	15.7%	8.2%	4.9%	5.2%	6.3%	8.6%
		政令指定都市がある県	53	85	39	29	16	222
		市がある県	59.6%	49.7%	47.6%	50.0%	50.0%	51.4%
	その他地方	その他地方	22	72	39	26	14	173
その他地方		24.7%	42.1%	47.6%	44.8%	43.8%	40.0%	
その他地方		5	7	6	3	0	21	
政令指定都市がある県	東京・大阪・神奈川	20.8%	11.5%	12.5%	7.9%	0.0%	11.4%	
	政令指定都市がある県	6	19	8	4	0	37	
	市がある県	25.0%	31.1%	16.7%	10.5%	0.0%	20.0%	
その他地方	その他地方	13	35	34	31	14	127	
	その他地方	54.2%	57.4%	70.8%	81.6%	100.0%	68.6%	

図13-1. 出身地ごとの居住地域のトランジション (1)東京・神奈川・大阪出身者

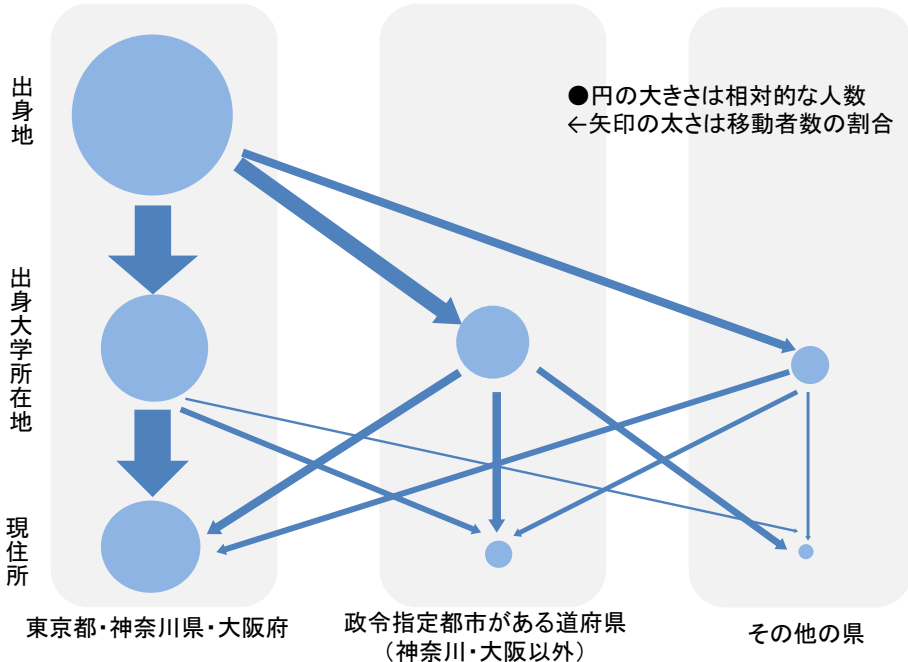


図13-2. 出身地ごとの居住地のトランジション (2)政令指定都市がある道府県出身者

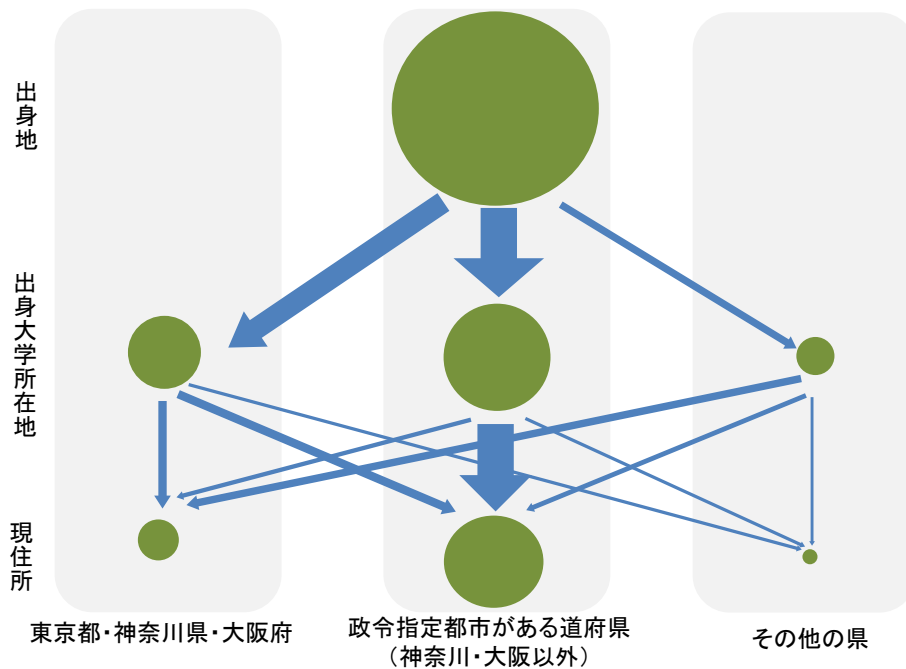


図13-3. 出身地ごとの居住地のトランジション (3)その他の県出身者

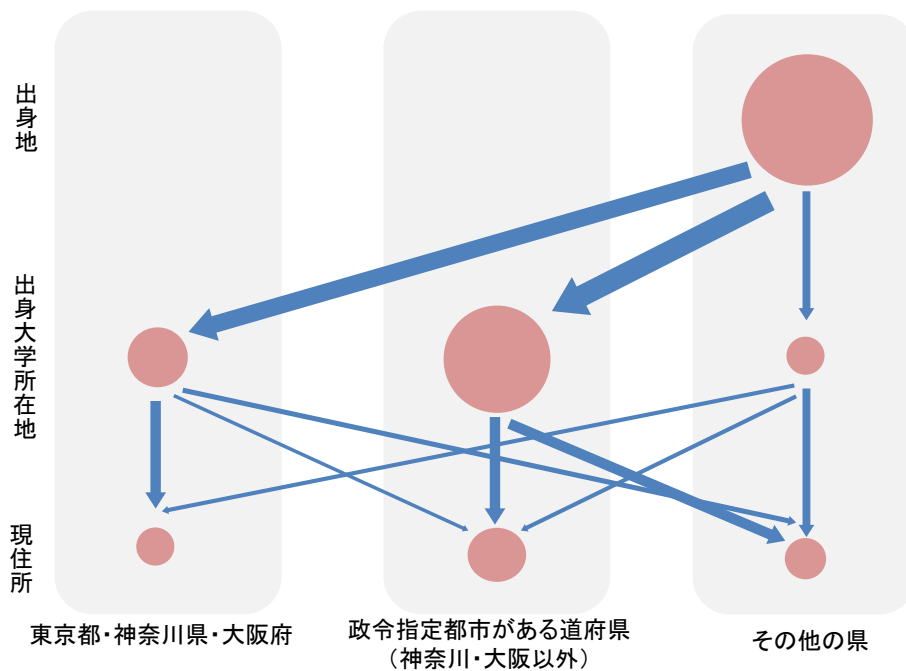


図 1 4 - 1. 育児中の働き方（常勤歯科医師）

○男性歯科医師では、育児中に子育て前と同じ働き方を希望する割合が74%、実際の働き方に「変化なし」は88%であった。子育て中の希望として「業務内容軽減」16%、「時間短縮」13%であった。
 ○女性歯科医師では、「時間短縮」を希望する割合が48%と最も高いが、ついで「変化なし」34%、「勤務日数減」29%、「業務内容軽減」26%の順であった。女性歯科医師の常勤で10%、非常勤で21%が「休職・離職」を経験していた。

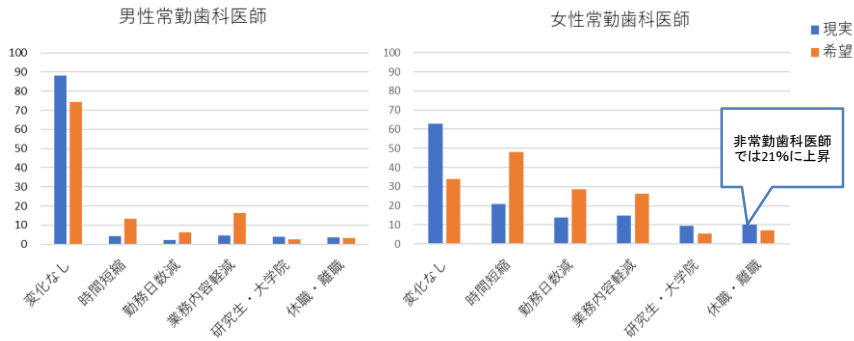
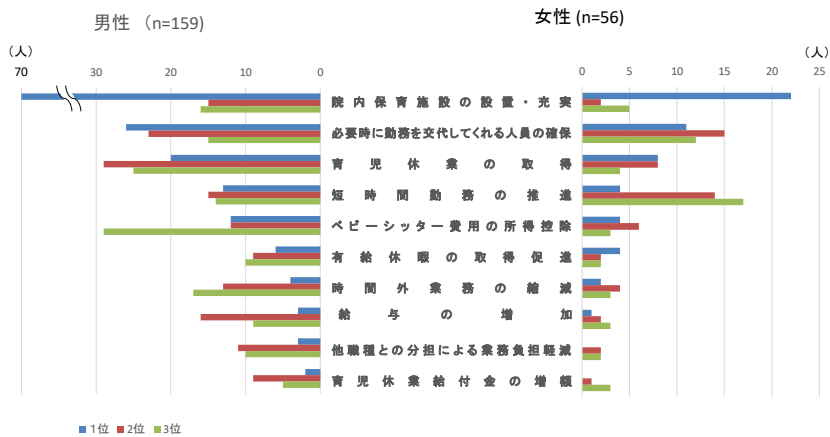


図 1 4 - 2. 育児中の勤務継続に有効な取り組み
 -歯科医師回答-

○男性・女性歯科医師ともに、「院内保育施設の設置・充実」を希望する者が多い。
 ○次いで男性は「育児休業の取得」、女性は「必要時に勤務を交代してくれる人員の確保」、「短時間勤務の推進」を有効とする回答が多かった。



(1位～3位まで回答。図は第1位の回答数順に列挙)

図 1 4 - 3. 育児中の勤務形態と専門医取得

○育児中の勤務形態「変化なし」と比較すると、男性では「休職・離職」(パートナーの休職・離職を含む)、女性では「業務内容の軽減」以外の勤務形態において、専門医取得率がやや下がる傾向がみられた。

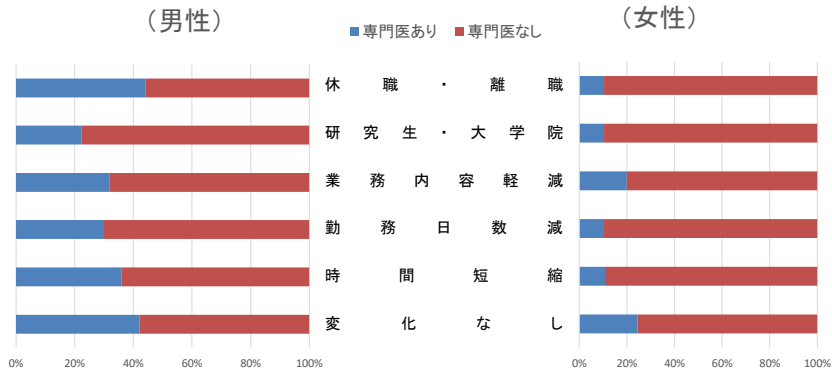
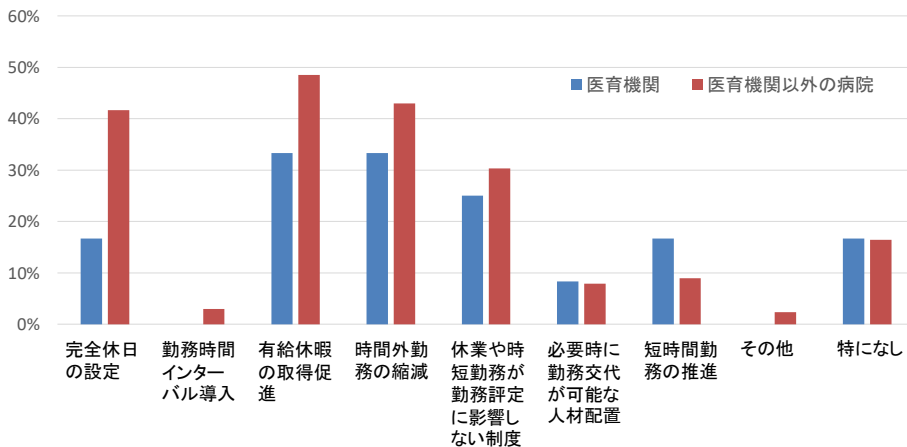


図 1 4 - 4. 仕事と家庭生活とを両立しながら働き続けるための取り組み -施設回答

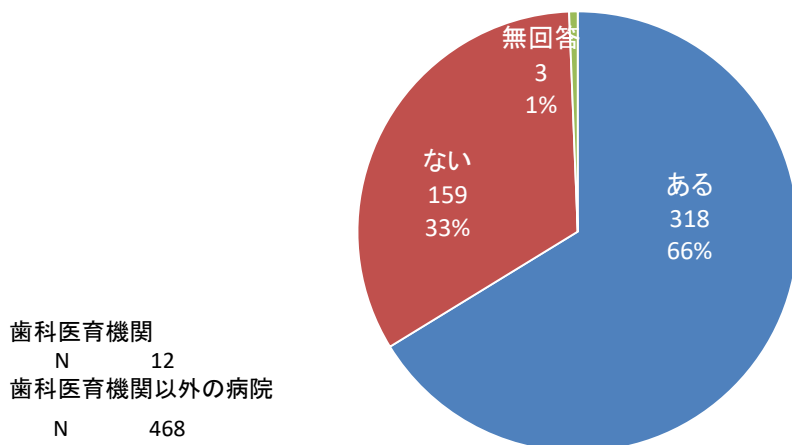
○医育機関以外の病院において両立を支援する取り組みが活発に行われている傾向が見られた。全体として、休業・休暇の取得についての取り組みを実施している施設が多いことがわかった。



各施設において仕事と家庭生活とを両立しながら働き続けるための取り組みの実施割合 (N 医育機関12, 医育機関以外の病院468)

図14-5. 施設における託児所・保育所の有無
—施設回答

○全体の6割の施設において託児所等を設けていることがわかった。歯科を設置している病院の規模が比較的大きいことが影響している可能性が考えられた。



(託児所・保育所等について、歯科医師が利用対象となっている場合を「ある」とした)

図15-1. 介護中の働き方 —歯科医師回答

○介護経験ありと回答した歯科医師は全体の8% (239名)であり、介護休暇取得者は男性5名、女性1名であった。
 ○介護中の実際の働き方(現実)を「変化なし」と回答した者のうち、男性20%、女性34%で希望の働き方との乖離がみられており、介護により休職・離職した者は4%であった。
 ○介護中の希望の働き方は「変化なし」の割合が最も高いが、「時間短縮」「勤務日数減」「業務内容軽減」を希望する者の数は、男女ともに実際の件数より多かった。

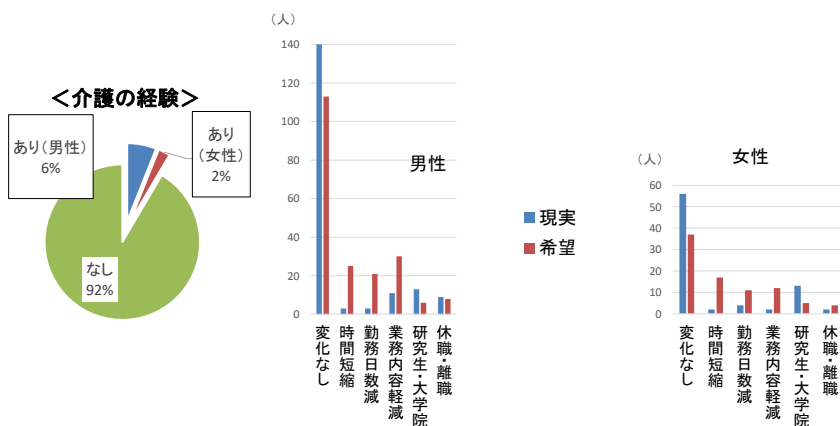
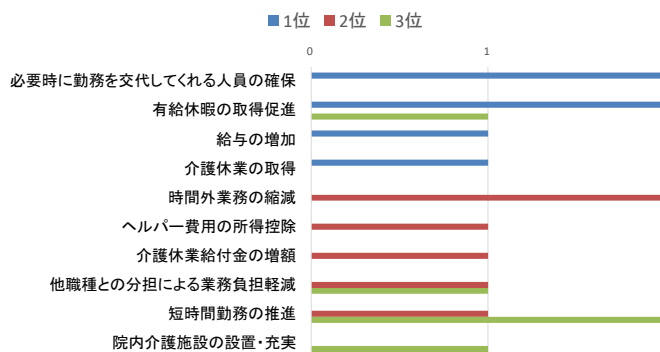


図15-2. 介護中に勤務継続に有効な取り組み－歯科医師回答

○第1位として「必要時に勤務を交代してくれる人員の確保」「有給休暇の取得促進」、第2位として「時間外業務の縮減」、第3位として「短時間勤務の推進」が挙げられたが、回答者が少数(男性5名、女性1名)のため、今後はさらなる検討が必要である。



(1位～3位まで回答。図は第1位の回答数順に列挙)

表3. 産休・育休・介護休暇・短時間勤務の取得状況－施設回答

○現在、歯科医師において男女共産休・育休・介護休暇を取得している人数は極めて少ないことがわかった。

施設	N	単位:人/施設/常勤1人	
		男性歯科医師	女性歯科医師
歯科医育機関	12		
		産前・産後休業を取得	0.049
		育児休業を取得	0.000 / 0.045
		介護休業を取得	0.001 / 0.000
		短時間勤務を実施	0.000 / 0.000
一般病院	468		
		産前・産後休業を取得	0.094
		育児休業を取得	0.000 / 0.085
		介護休業を取得	0.000 / 0.000
		短時間勤務を実施	0.000 / 0.029

常勤換算一人あたりの産休/育休/介護休暇/短時間勤務の取得人数(H29)

表4. タイムスタディ - 調査方法

11月15日(木)～11月21日(水)の1週間

「院内診療」「訪問診療」「教育」「研究・自己研修」「会議・管理業務」
の時間についての記録

《記入例》

○調査日が「勤務日」の場合

- ・院内診療 : 8:30-10:30
- ・訪問診療 : 14:30-16:30
- ・教育 : 10:30-12:00
- ・研究・自己研修 : 18:30-19:30
- ・会議管理業務 : 13:00-14:30

休憩(12:00-13:00)は矢印を記入しない

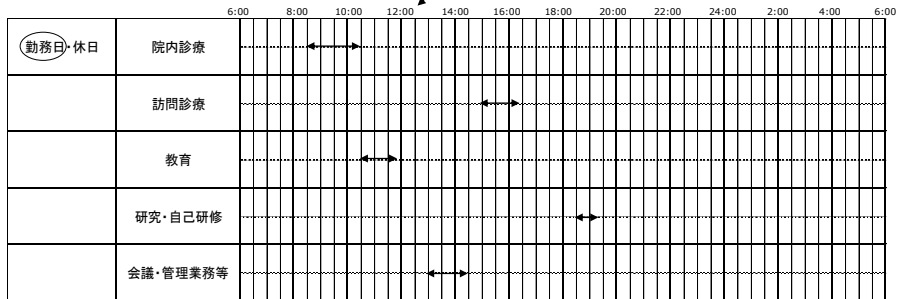
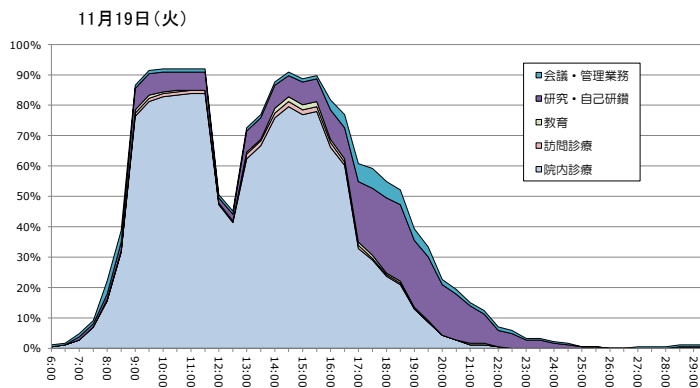


図 16. タイムスタディ - 集計

○ 性別、年代別、勤務形態別に30分刻みのタイムスタディを集計。下図は、調査期間の11月19日に20代男性の勤務医(常勤)が「いつ」「どのような業務をやっていたのか」を示している。



集計された結果

縦軸:働いている20代男性勤務医(常勤)の割合
横軸:時間(30分刻み)

図17-1. 平日代表例のタイムスタディ集計結果 -性別・年代別・勤務形態別

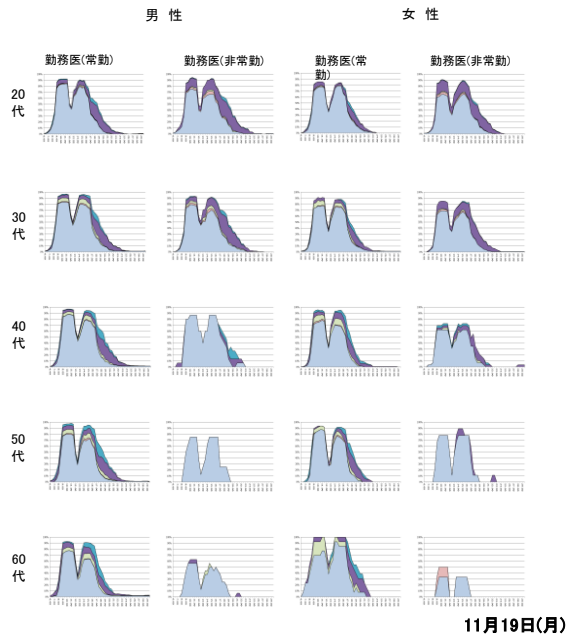


図17-2. 土曜日のタイムスタディ集計結果 -性別・年代別・勤務形態別

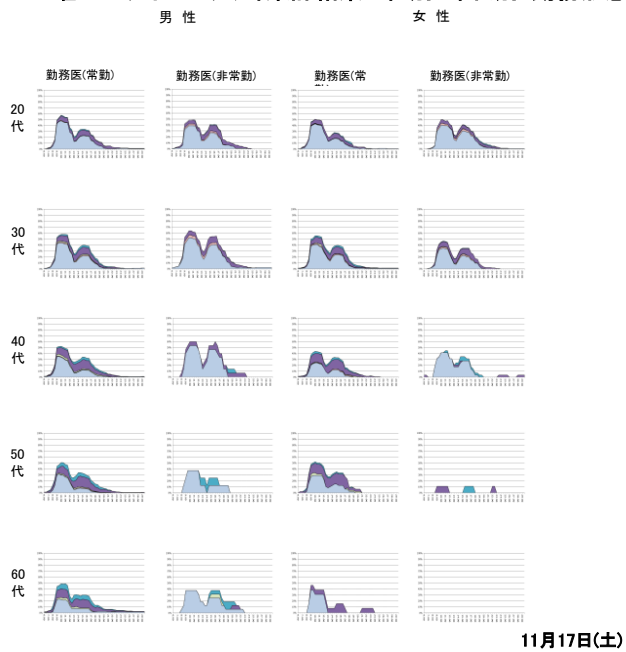


表5-1. 病院勤務歯科医師の週平均勤務時間*

* 診療および診療外(教育、研究・自己研修、会議管理業務を含む)

○病院常勤歯科医師の勤務時間は30代をピークに減少傾向となるが、医育機関(男性)では40代で最も長くなり、病院勤務医師より長時間勤務となっている。
○20-30代の男性歯科医師および20代の女性歯科医師は非常勤でも常勤とほぼ同等の勤務時間である。

性別	勤務医(常勤)				勤務医(非常勤)			
	一般病院	n	医育機関	n	一般病院	n	医育機関	n
男性								
20代	54.6	70	49.5	108	56.1	24	52.7	90
30代	55.2	258	55.6	239	58.9	36	55.8	106
40代	51.7	221	59.8	136	48.6	12	44.5	3
50代	50.2	191	57.6	129	31.7	7	15.0	1
60代以上	47.0	94	52.4	73	29.6	14	21.8	2
計	52.2	834	55.5	685	50.4	93	53.7	202
女性								
20代	52.8	68	43.1	93	57.4	20	50.5	126
30代	48.7	103	50.9	104	44.2	25	46.5	105
40代	45.4	70	48.4	67	29.2	9	43.0	20
50代	44.0	25	52.4	21	32.3	8	15.5	1
60代以上	48.5	6	59.1	7	17.0	4	24.5	2
計	48.4	272	48.1	292	43.1	66	47.9	254

表5-2. 病院勤務歯科医師の週平均勤務時間*

-宿直・オンコールの有無別

* 診療および診療外(教育、研究・自己研修、会議管理業務を含む)

○病院常勤歯科医師の勤務時間は30代をピークに減少傾向となるが、医育機関(男性)では40代で最も長くなり、病院勤務医師より長時間勤務となっている。
○20-30代の男性歯科医師および20代の女性歯科医師は非常勤でも常勤とほぼ同等の勤務時間である。
○宿直・オンコールによって勤務時間が伸びる傾向がある。

性別	勤務医(常勤)				勤務医(非常勤)			
	一般病院		医育機関		一般病院		医育機関	
	宿直オンコール		宿直オンコール		宿直オンコール		宿直オンコール	
	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり
男性								
20代	51.4	57.3	48.8	71.3	53.9	61.7	52.7	58.9
30代	50.1	57.8	54.3	62.1	44.0	64.6	55.6	62.3
40代	46.2	57.0	58.2	65.1	43.9	55.8	37.8	58.0
50代	48.0	53.5	57.3	60.4	33.9	-	15.0	-
60代以上	46.4	52.1	51.0	68.8	29.6	-	21.8	-
女性								
20代	48.0	55.8	42.0	54.5	54.3	59.5	51.4	52.7
30代	43.1	57.3	48.1	65.2	45.3	40.6	45.2	61.1
40代	42.7	51.1	48.0	60.4	29.2	-	41.0	58.3
50代	43.5	54.8	50.0	69.8	35.9	-	15.5	-
60代以上	47.7	-	59.1	-	18.8	-	24.5	-

* 診療外=教育、研究・自己研修、会議管理業務を含む

表6-1. 病院勤務-常勤歯科医師の週平均勤務時間*
-診療科別

* 診療および診療外(教育、研究・自己研修、会議管理業務を含む)

- 矯正歯科、歯科口腔外科で勤務時間(「診療」+「診療外」)が長い傾向がある。
○臨床研修中であると回答した歯科医師の勤務時間は20代~40代で長くなっている。

	歯科*	矯正歯科	小児歯科	歯科口腔外科	その他	臨床研修中
	n=1,086	n=46	n=147	n=1,102	n=149	n=201
20代	47.0	53.7	43.3	52.9	47.2	45.3
30代	51.1	47.2	50.3	55.9	51.7	48.2
40代	50.3	56.5	43.8	53.4	56.0	49.1
50代	51.1	52.1	47.4	52.4	51.9	41.5
60代以上	48.4	45.3	47.5	51.0	47.0	-

* 歯科は保存、補綴を含む

表6-2. 病院勤務-常勤歯科医師の週平均勤務時間*
-診療科別(再掲)-歯科口腔外科の宿直有無別

* 診療および診療外(教育、研究・自己研修、会議管理業務を含む)

- 矯正歯科、歯科口腔外科で勤務時間(「診療」+「診療外」)が長い傾向がある。
○臨床研修中であると回答した歯科医師の勤務時間は20代~40代で長くなっている。
○歯科口腔外科では宿直・オンコールのある歯科医師で勤務時間が長い。

	歯科*	矯正歯科	小児歯科	歯科口腔外科		その他	臨床研修中
				宿直なし	宿直あり		
	n=1,086	n=46	n=147	n=550	n=670	n=149	n=201
20代	47.0	53.7	43.3	50.4	57.3	47.2	45.3
30代	51.1	47.2	50.3	48.2	59.7	51.7	48.2
40代	50.3	56.5	43.8	46.5	58.5	56.0	49.1
50代	51.1	52.1	47.4	49.2	56.1	51.9	41.5
60代以上	48.4	45.3	47.5	46.2	57.8	47.0	-

* 歯科は保存、補綴を含む

表 7. 病院勤務・常勤歯科医師の週平均勤務時間*
-業務内容別

* 診療および診療外(教育、研究・自己研修、会議管理業務を含む)

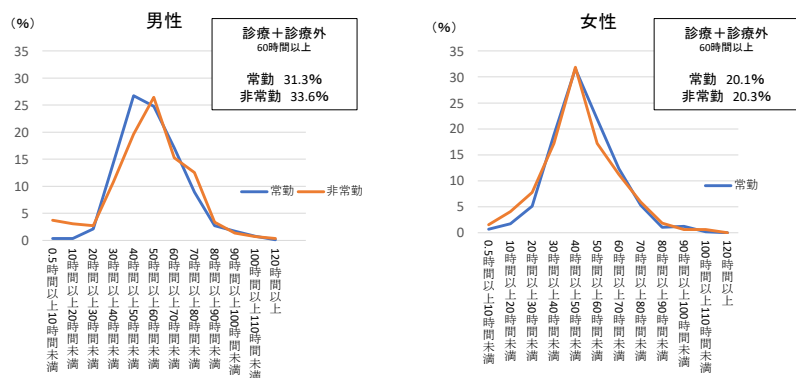
○病院常勤歯科医師の診療(院内診療・訪問診療)に従事する時間は、男性で20-30代、女性では20代が最も長く、年代が上がるにつれて減少する。
○一般病院では診療に、医育機関では教育、研究・自己研修業務における勤務時間が長い。
○診療に従事する平均時間は男性歯科医師が長い、教育、研究・自己研修では女性歯科医師との差は少ない。

性別	一般病院 (常勤)					医育機関 (常勤)				
	院内診療	訪問診療	教育	研究・会議・自己研修	管理業務	院内診療	訪問診療	教育	研究・自己研修	会議・管理業務
男性										
20代	45.2	7.8	3.0	11.8	5.2	34.4	7.9	5.9	18.8	4.3
30代	45.3	7.0	3.9	10.3	3.8	33.6	8.7	8.4	16.4	5.2
40代	40.6	5.6	5.5	10.5	4.4	32.2	7.4	9.3	18.5	6.3
50代	37.6	9.9	3.9	10.4	5.1	24.0	5.0	8.3	19.6	10.5
60代以上	34.8	4.5	5.5	10.9	6.8	22.7	3.5	8.2	18.9	9.0
女性										
20代	43.0	8.5	3.2	11.8	4.5	32.6	9.2	4.2	14.0	4.0
30代	41.4	-	3.4	9.2	3.4	31.2	7.9	7.8	16.0	4.7
40代	37.1	-	2.8	9.3	4.3	25.0	5.5	8.6	14.3	4.6
50代	33.0	5.5	4.8	10.6	6.3	26.6	-	7.3	19.4	4.5
60代以上	42.3	3.0	1.5	11.0	4.7	27.0	-	11.5	16.2	5.8

図 18. 勤務形態(常勤・非常勤)別の週平均勤務時間*
時間分布 一性別

* 診療および診療外(教育、研究・自己研修、会議管理業務を含む)

○男性の常勤歯科医師のうち、勤務時間(「診療」+「診療外」)が週60時間以上は31.3%、女性については20.1%である。
○男性では常勤より非常勤歯科医師が長い傾向があり、女性はほぼ差がなく、わずかに短時間勤務の割合が多い。



診療外=教育、研究・自己研修、会議管理業務を含む

図19. 勤務形態（常勤・非常勤）別の週平均勤務時間*
時間分布 一性別、一般病院・医育機関別

* 診療および診療外(教育、研究、自己研修、会議管理業務を含む)

○男性歯科医師では、医育機関において、より長時間勤務の傾向がある(週60時間以上は常勤36.3%、非常勤34.2%)。一般病院の常勤歯科医師では、週40時間台の割合が最も高い。
○女性歯科医師では、一般病院の非常勤において30時間未満の割合が医育機関より多い。
○医育機関では常勤、非常勤の勤務時間割合の差が少ない。

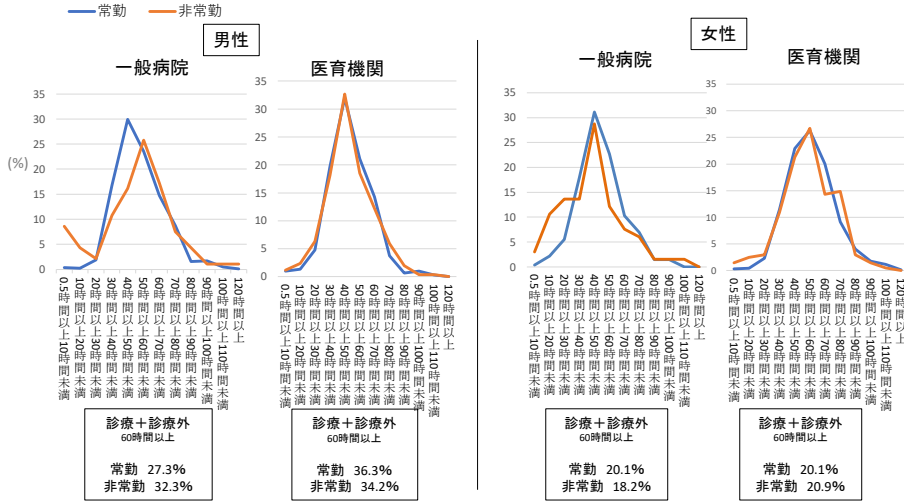


図20. 常勤歯科医師の週平均勤務時間*
時間分布 一性別、年代別、一般病院・医育機関別

* 診療および診療外(教育、研究、自己研修、会議管理業務を含む)

○男性の常勤歯科医師は、一般病院の20~40代および医育機関の30代以上で「50~60時間」にピークがある。
○女性の常勤歯科医師は、一般病院・医育機関ともに20~40代で「40~50時間」にピークがあり、50~60代では一般病院と医育機関でピークが異なる。

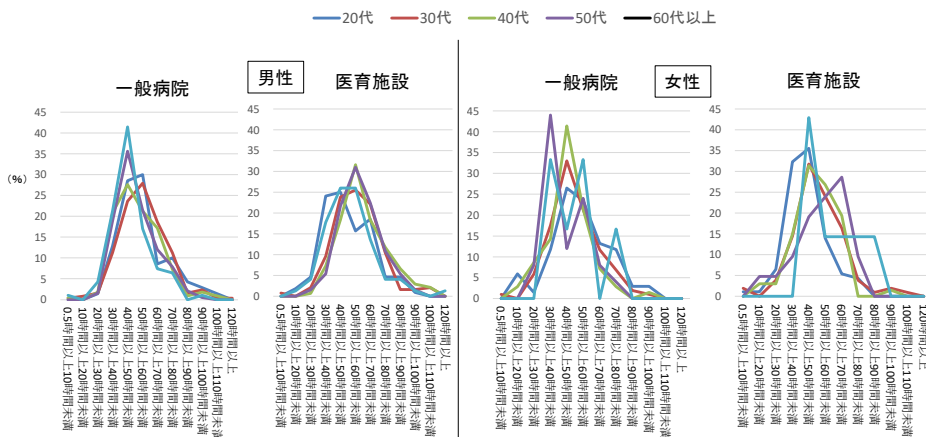


図 2 1. 勤務形態（常勤・非常勤）別の週平均勤務時間*
時間分布 -院内診療と訪問診療

*教育、研究・自己研修、会議管理業務を含まない

○男性の常勤歯科医師のうち、勤務時間（院内診療、訪問診療）が週60時間以上は5.7%、女性については4.1%

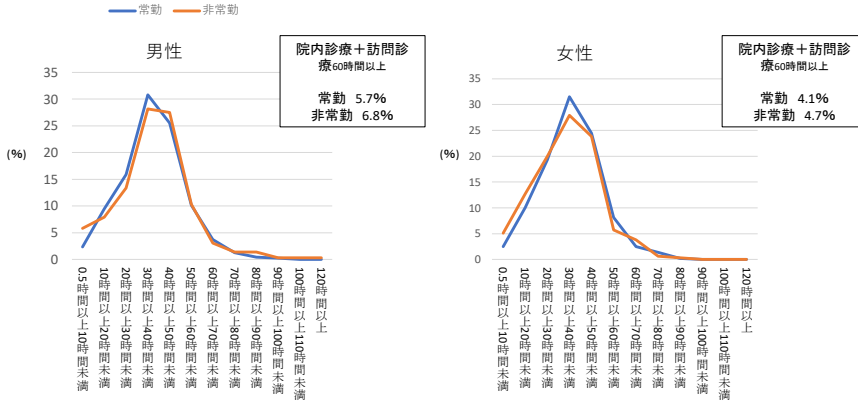
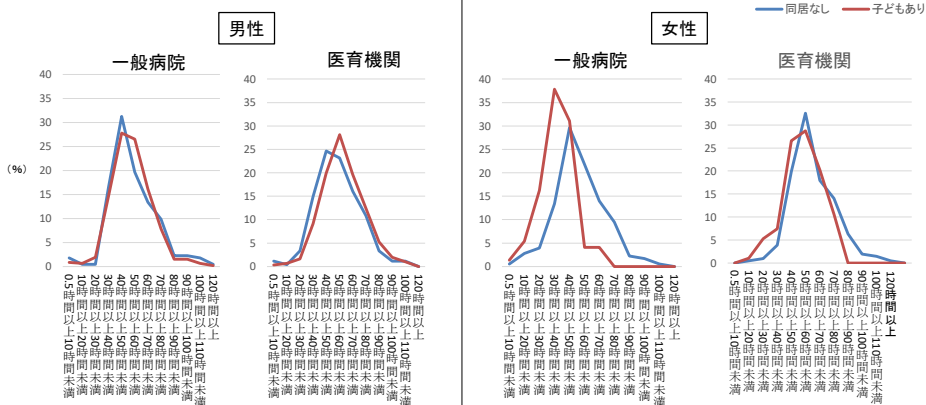


図 2 2. 勤務形態（常勤・非常勤）別の週平均勤務時間*
時間分布—家族構成別、性別、一般病院・医療機関別

*診療および診療外(教育、研究・自己研修、会議管理業務を含む)

○子どもが同居している女性歯科医師の勤務時間割合のピークは、一般病院で「30時間以上40時間未満」であり、医療機関では「40時間以上50時間未満」となっている。



(対象歯科医師は常勤・非常勤含むすべての回答者。勤務時間は診療および診療外(教育、研究・自己研修、会議管理業務を含む))

図 2 3. 主たる勤務先における宿直回数/月*
-勤務形態（常勤・非常勤）別

* 調査実施前の月（2018年10月）

○主たる勤務先における宿直・オンコールありは、常勤・非常勤医師の男性16%、女性9%であり、宿直・オンコールなしは男性84%、女性91%であった。
○宿直・オンコール日数は月に1-3日が多く、非常勤男性歯科医師や女性歯科医師では少なかった。
○宿直の報告は、ほとんどが歯科口腔外科であった。

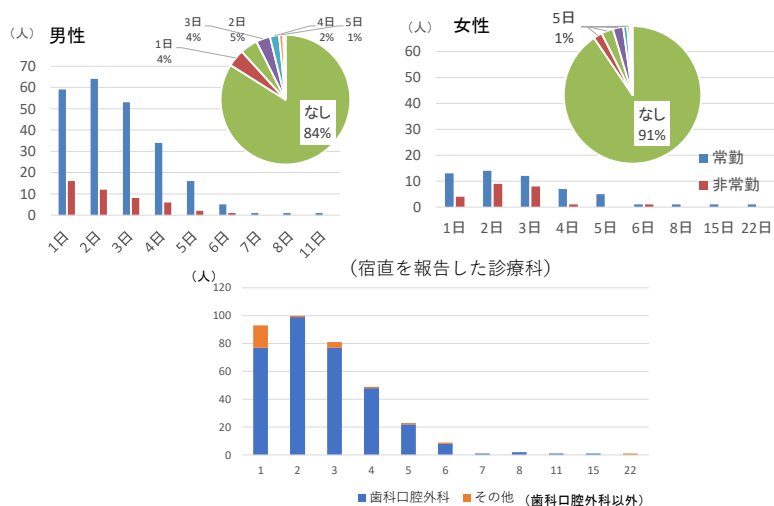
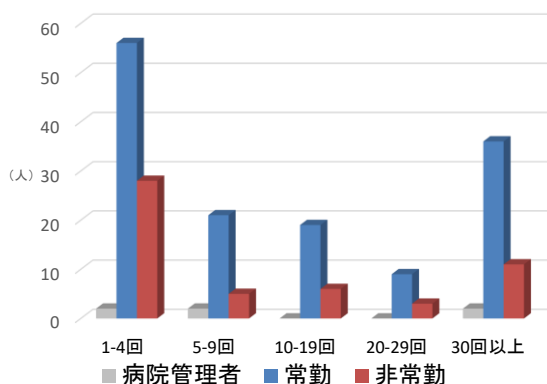


図 2 4. 主たる勤務先における歯科訪問診療算定回数/月
-勤務形態（病院管理者・常勤・非常勤）別

○調査対象者の9.3%が歯科訪問診療を実施。月4回以下が最も多く、ついで月30回以上となっている。

* 調査実施前の月（2018年10月）



(2149名中200名(9.3%)が実施)

図 25. 歯科医師の勤務管理 —施設回答

○調査回答施設においてタイムカード等での勤務管理を実施しているのは41%、導入予定は22%
 ○時間外労働にかかる36協定の締結は予定含め78%であり、そのうち特別条項での勤務時間延長を設定している施設は予定含め82%

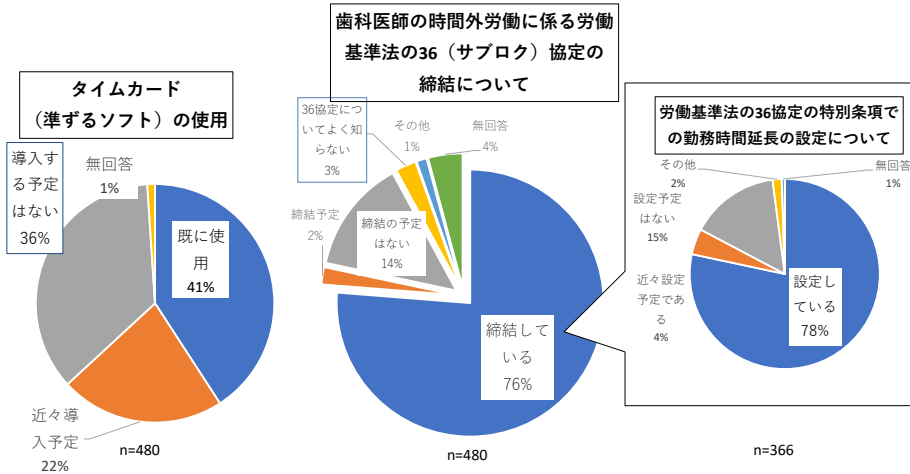
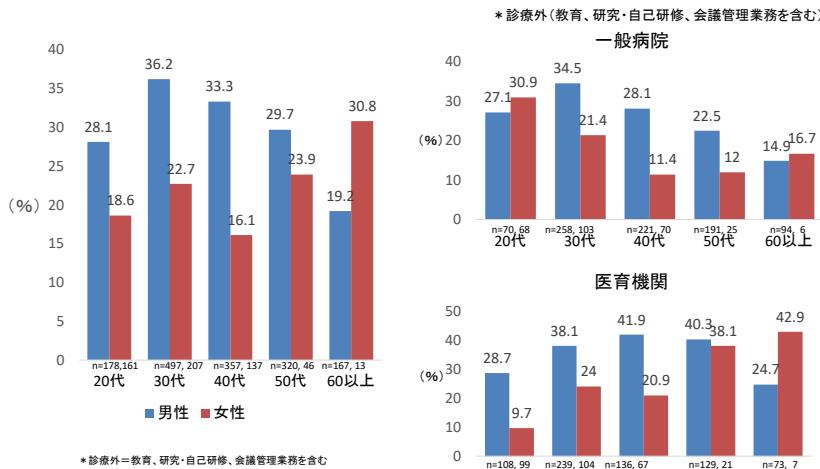


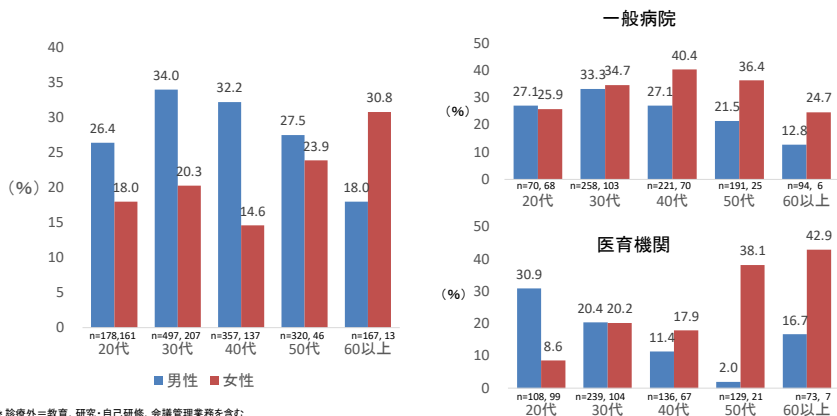
図 26. 週勤務時間60時間以上の常勤歯科医師の割合—性別・年代別

○勤務時間（診療時間+すべての診療外時間*）が60時間以上の常勤歯科医師の割合は男性では30代でピークとなっている。
 ○一般病院では男性歯科医師は30代、女性歯科医師は20代にピークがみられている。
 ○医療機関では男性歯科医師では40代で41.9%と最も割合が高く、女性歯科医師でも年代が上がるにつれて割合が増加する傾向がみられるが、母数が少ないためさらにデータを集積する必要がある。



**図 2 7. 週勤務時間60時間以上の常勤歯科医師の割合(4.4%調整後[§])
一性別・年代別**

○診療外時間を下記の定義により調整した勤務時間(診療時間+すべての診療外時間*)では、60時間以上の常勤歯科医師の割合は男性では30代、女性では20代がピークとなっている。
○一般病院では男性歯科医師は30代、女性歯科医師は20代にピークがみられている。
○医育機関では男性歯科医師では40代で41.9%と最も割合が高く、女性歯科医師でも年代が上がるにつれて割合が増加する傾向がみられるが、母数が少ないためさらにデータを集積する必要がある。

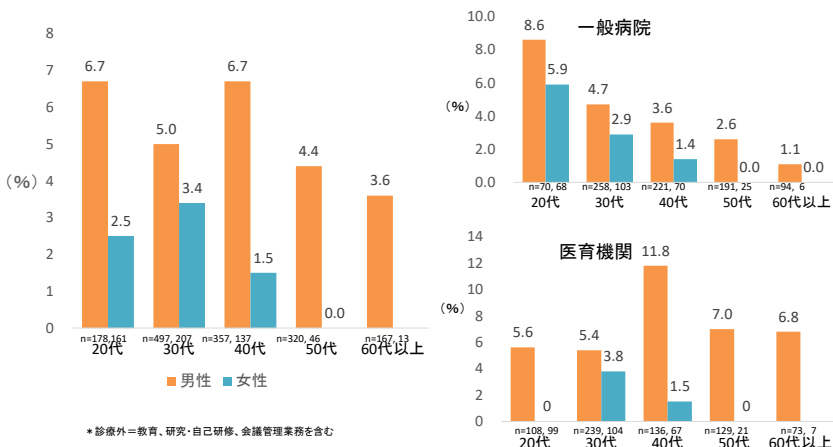


* 診療外=教育、研究、自己研修、会議管理業務を含む

§ 「病院勤務医の勤務実態に関する調査研究」(平成29年度厚生労働行政推進調査事業費「病院勤務医の勤務実態に関する調査研究」研究班)の集計結果から、「診療外時間」(教育、研究、学習、研修等)における上司等からの指示(黙示的な指示を含む。)がない時間(調査票に「指示無」を記入)が4.4%であることを踏まえ、診療外時間(教育・研究・自己研修)より4.4%相当分を削減した上で、勤務時間(「診療時間」・「診療外時間」の合計)を集計。

図 2 8. 週勤務時間80時間以上の病院常勤歯科医師の割合一性別・年代別

○勤務時間(診療時間+すべての診療外時間*)が80時間以上の常勤歯科医師の割合は男性では20代、40代で6.7%であり、女性では30代で3.4%(60以上の女性は13人中1名)であった。
○一般病院では男性歯科医師は男女とも年齢があがるにつれて割合が少なくなっているが、医育機関では40代男性歯科医師で11.8%と最も高くなっている。

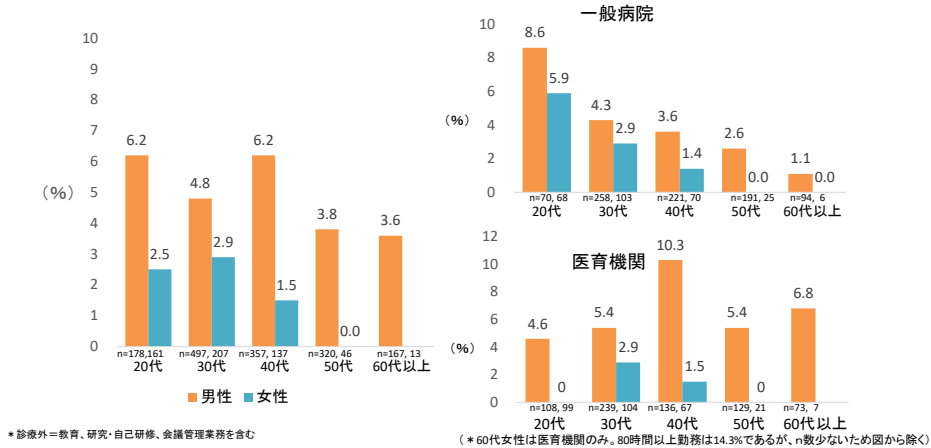


* 診療外=教育、研究、自己研修、会議管理業務を含む

(60代女性は医育機関のみ。80時間以上勤務は14.3%であるが、n数少ないため図から除く)

図 29. 週勤務時間80時間以上の病院常勤歯科医師の割合(4.4%調整後[§])
一性別・年代別

○診療外時間を下記の定義により調整した勤務時間(診療時間+すべての診療外時間*)では、80時間以上の常勤歯科医師の割合は60時間以上の勤務割合よりほぼ同等もしくは1%減少している。



「病院勤務医の勤務実態に関する調査研究」(平成29年度厚生労働行政推進調査事業費「病院勤務医の勤務実態に関する調査研究」研究班)の集計結果から、「診療外時間」(教育、研究、学習、研修等)における上司等からの指示(指示的な指示を含む。)がない時間(調査票に「指示無」を記入)が4.4%であることを踏まえ、診療外時間(教育・研究・自己研修)より4.4%相当分を削減した上で、勤務時間(「診療時間」+「診療外時間」の合計)を集計。

図 30. 病院勤務歯科医師の週勤務時間の区別割合

○病院勤務歯科医師における勤務時間ピークは週40～50時間(医師は週50～60時間)となっており、週60時間(時間外月80・年960時間換算)を超える割合は20%台である。

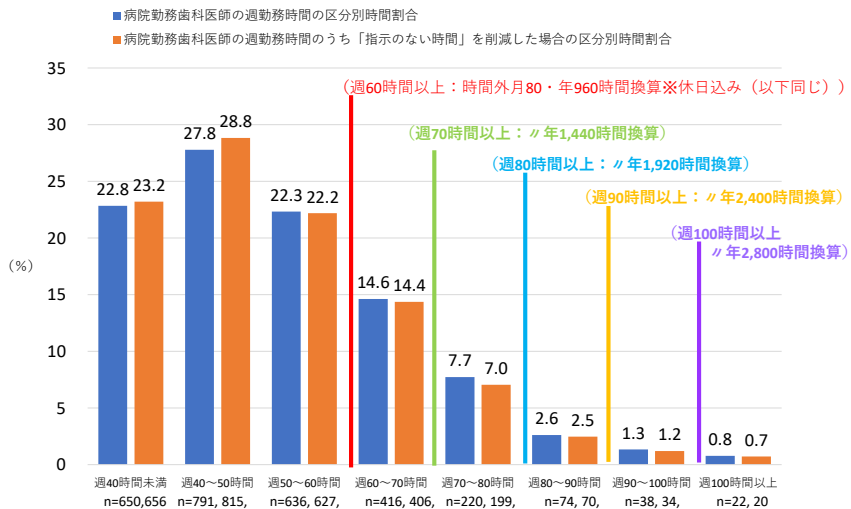
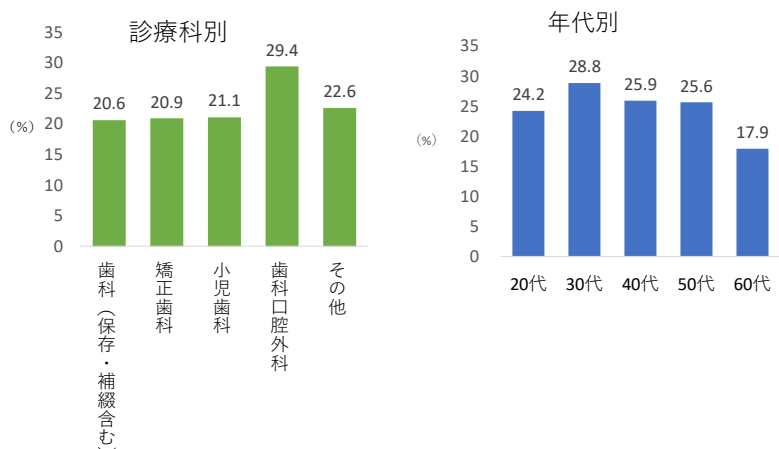


図 3 1. 週勤務時間60時間以上の病院勤務歯科医師の割合
(4.4%調整後[§]) -診療科別、年代別

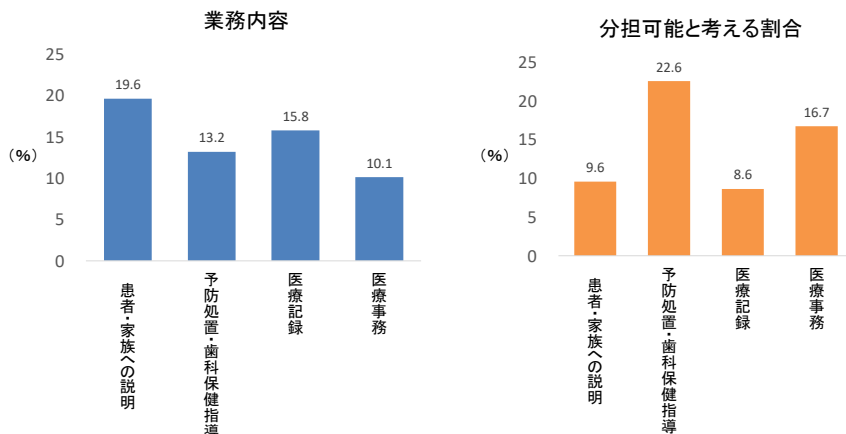
○勤務時間が年960時間を超える歯科医師の割合は歯科口腔外科で最も高い(29.4%)。
○年代別では30代で最も高い(28.8%)ものの20~50代における差は顕著でない。



§「病院勤務医の勤務実態に関する調査研究」(平成29年度厚生労働行政推進調査事業費「病院勤務医の勤務実態に関する調査研究」研究班)の集計結果から、「診療外時間」(教育、研究、学習、研修等)における上司等からの指示(黙示的な指示を含む。)がない時間(調査票に「指示無」を記入)が4.4%であることを踏まえ、診療外時間(教育・研究・自己研修)より4.4%相当分を削減した上で、勤務時間(「診療時間」「診療外時間」の合計)を集計。

図 3 2. 歯科医師の1日の業務内容の種類と分担可能と考える割合

○業務内容の平均割合は患者・家族への説明の割合が最も高く、医療記録に費やした割合は、予防処置・歯科保健指導よりもやや多い。
○予防処置・歯科保健指導が分担できると考える割合は20%を超えており、次いで医療事務の分担となっている。



(医療記録:診療録の記載等)

(医療事務:診療情報提供書等の作成、レセコンの入力など)

歯科医師の勤務実態等に関する調査

医療施設調査票（病院用）

厚生労働科学特別研究事業

厚生労働省医政局

2018年11月

<ご回答される管理者の先生方>

○厚生労働省においては、新しい時代にふさわしい歯科保健医療供給体制の構築を目指し、病院における歯科保健医療のあり方や地域連携・病診連携の現状等を把握し、現在の歯科医師の勤務実態・キャリア意識を正しく把握するために、本調査を行うこととなりました。本調査の分析結果は、今後の歯科医療を推進するための歯科医師の働き方を検討するための基礎資料となります。未来の歯科医療をより良いものにするため、ご協力くださいますようお願い致します。

○本調査のデータは、医療施設が識別される形で集計を行うことはありません。

<記入にあたっての注意事項>

○ご回答は、当てはまる番号を○印で囲んでいただくか、数字をご記入ください。

○ご記入は鉛筆または黒・青のボールペンでお願いします。

○本調査票は、貴施設の歯科医師票とともに、同封の返信用封筒に入れて、11月30日（金）までに投函してください。

<お問い合わせ先>

厚生労働科学特別研究事業「歯科医師の勤務実態等の調査研究班」 事務局

電話番号：0120-225137（受付時間：平日 9：00-17：00、12月14日（金）まで）

◎説明文書（調査へのご協力をお願い）の内容をご確認いただき、下記の□に✓を記入したうえで回答を行ってください。 （確認欄） 説明文書の内容を確認しました

問1 貴施設の情報についてお答えください。

① 貴施設の所在都道府県	<input style="width: 150px; height: 25px;" type="text"/>	都・道・府・県
② 該当する二次医療圏	<input style="width: 150px; height: 25px;" type="text"/>	医療圏
③ 貴施設の開設主体 (※) 02の場合、[]内にも○をつけてください。	01 国 ⇒ [ア 国立大学法人 イ 国立大学法人以外の法人] 02 公的医療機関 ⇒ [ア 都道府県 イ 市町村 ウ 公立大学法人 エ 日赤・済生会 オ 厚生連 カ ア〜オ以外の法人] 03 社会保険関係団体 04 公益法人 05 医療法人 06 学校法人 07 社会福祉法人 08 医療生協 09 株式会社 10 その他の法人 11 個人	
④ 貴施設の病床数	許可病床数 () 床 (うち) 歯科病床数 () 床	
⑤ 貴施設の病床機能区分 (※) 該当するもの全てに○	01 高度急性期 02 急性期 03 回復期 04 慢性期	
⑥ 貴施設の平均在院日数	平均在院日数 () 日/人 (※) 平成29年4月1日～平成30年3月31日までの1年間の平均でお答えください。	
⑦ 貴施設の歯科入院患者数 (※) 平成30年11月1日時点	歯科入院患者数 () 人	
⑧ 歯科医師臨床研修施設の指定 (※) 平成30年11月時点 (※) 研修協力施設は含みません。	01 ある 02 ない	
⑨ 地域歯科診療支援病院の届出 (※) 平成30年11月時点	01 ある 02 ない	
⑩ 歯科口腔外科にて全身麻酔下(日帰り手術を除く)で手術を実施した患者数	手術数 () 件 (※) 平成29年度に歯科口腔外科で実施したのべ患者数を記載してください。歯科点数表の「第9部手術」(医科点数表の「第10部手術」を準用した場合も含む。)に掲げる手術を実施した患者数をお答えください。	
⑪ 貴施設の周術期(歯科のみ、医科病棟を含む)対応	01 ある 02 ない	
⑫ 貴施設の歯科診療台数	歯科診療台数 () 台	
⑬ 貴施設の歯科外来・救急患者数	歯科外来患者数 延べ() 人 (うち) 時間外 延べ() 人 (うち) 院内患者 延べ() 人 (医科からの紹介を含む) (※) 平成30年10月の1か月間の延べ人数でお答えください。	
⑭ 歯科患者の紹介率	歯科患者の紹介率 () % (※) 平成30年7～9月の3か月間の実績をお答えください。	
⑮ 障がい者歯科診療の対応	01 ある 02 ない	

問2 貴施設に従事する歯科医師及び関連職種についてお答えください（平成30年11月1日現在）。

① 貴施設の歯科医師数 (常勤・非常勤・臨床研修歯科医) (※) 管理者も含めてご記入ください。 (※) いない場合は「0」人とお答えください。		常勤 (実人員)	非常勤 (実人員)	非常勤 (常勤換算)	臨床研修歯科医 (実人員)
	男性歯科医師	人	人	人	人
	女性歯科医師	人	人	人	人
(※) 雇用形態に関わらず、貴施設が定める1週間の勤務時間(所定労働時間)の全てを勤務している場合は「常勤」、勤務していない場合は「非常勤」としてお答えください。 (※) 非常勤歯科医師の常勤換算の算出については、非常勤歯科医師の1週間の勤務延べ時間数(残業は除く)を、貴施設において常勤の歯科医師が勤務すべき1週間の時間数(所定労働時間)で割り、小数点以下第2位を四捨五入してください。					
② 非常勤の歯科医師の勤務先 (※) 該当するもの全てに○	01 大学・大学病院 02 大学病院以外の病院 03 他の歯科診療所 04 その他 05 貴施設以外なし				
③ 採用・離職した歯科医師数 (※) 平成29年4月～平成30年3月の1年間の数をお答えください。 (※) いない場合は「0」人とお答えください。			男性	女性	
	採用者数	常勤歯科医師	人	人	
		非常勤歯科医師	人	人	
	離職者数	常勤歯科医師	人	人	
(うち) 定年退職者		人	人		
		非常勤歯科医師	人	人	
④ 歯科部門のスタッフ数(常勤換算) (※) いない場合は「0」人とお答えください。	看護職員		歯科衛生士		歯科技工士
	言語聴覚士		管理栄養士		その他
	(※) 非常勤職員の常勤換算の算出については、非常勤歯科医師の1週間の勤務延べ時間数(残業は除く)を、貴施設において常勤の歯科医師が勤務すべき1週間の時間数(所定労働時間)で割り、小数点以下第2位を四捨五入してください。				

問3 貴施設において、現在実施されている歯科医師が仕事と家庭生活とを両立しながら働き続けるための取り組みについて全てお答えください。

01 完全休日の設定	02 勤務時間インターバル制度の導入
03 有給休暇の取得促進	04 時間外業務の縮減
05 育児・介護休業の取得や短時間勤務等が昇給・昇進に影響しない仕組み	
06 必要時に勤務を交替してくれる人員の確保	07 短時間勤務の推進
08 その他 ()	09 特になし

問4 貴施設には歯科医師が利用できる保育所または託児所がありますか？

01 ある (⇒ 問5・問6へ)	02 ない (⇒ 問6へ)
------------------	---------------

〔◎ 問4で「01 ある」と回答された施設は問5及び問6にお答えください。〕
 〔◎ 問4で「02 ない」と回答された施設は問6をお答えください。〕

問5 貴施設の保育所または託児所の平日の保育時間をお答えください。(時刻は24時間制でご記入ください。)

	時		分	～		時		分
--	---	--	---	---	--	---	--	---

(※) 曜日によって保育時間帯が異なる場合は、最も長い保育実施曜日の時間帯を記入してください。

問6 貴施設において、平成29年4月～平成30年3月の1年間に、以下の表のそれぞれの休業・勤務形態を取得・実施した歯科医師の人数をお答えください。(※) いない場合は「0」人とお答えください。

	男性歯科医師	女性歯科医師
産前・産後休業を取得		人
育児休業を取得	人	人
介護休業を取得	人	人
短時間勤務を実施	人	人

歯科医師の勤務実態等に関する調査

歯科医師調査票（病院用）

厚生労働科学特別研究事業

厚生労働省医政局

2018年11月

<ご回答される歯科医師の皆さまへ>

○厚生労働省においては、新しい時代にふさわしい歯科保健医療供給体制の構築を目指し、歯科保健医療のあり方や地域連携・病診連携の現状ならびに現在の歯科医師の勤務実態・キャリア意識等を把握するために、本調査を行うこととなりました。

本調査の分析結果は、今後の歯科医療を推進するための歯科医師の働き方を検討するための基礎資料となります。未来の歯科医療をより良いものにするため、ご協力くださいますようお願い致します。

○本調査のデータは、個人が識別される形で集計を行うことはありません。また、皆さまが勤務されている医療機関に、個人が特定される形で調査票・データを提供することはありません。

<記入にあたっての注意事項>

○貴院にて常勤勤務されている全ての歯科医師の皆様にご回答をお願いします。

なお、複数の医療施設で勤務されている非常勤の歯科医師におかれましては、主たる勤務先でのみ提出するようお願い致します。

○提出にあたっては、添付の提出用封筒にて入れて密封し、職場での取りまとめ者の方にご提出ください。

○同封している調査票が不足した場合は下記の URL に記載する研究班のサイト（QR コード）よりダウンロードしていただき、お手持ちの封筒にてご提出下さい。

ダウンロードサイト：<http://dentistsurvey.umin.jp/>



○ご回答は、当てはまる番号を○印で囲んでいただくか、数字をご記入下さい。

また、鉛筆または黒・青のボールペンでご記入ください。

○本調査票は、職場で取りまとめ者の方に 11月28日（水） までに提出してください。

<お問い合わせ先>

厚生労働科学特別研究事業「歯科医師の勤務実態等の調査研究班」 事務局

電話番号：0120-225137（受付時間：平日 9：00-17：00、12月14日（金）まで）

◎説明文書（調査へのご協力をお願い）の内容をご確認いただき、下記の口に✓を記入したうえで回答を行ってください。
（確認欄） 説明文書の内容を確認しました

問1 ご本人の情報（平成30年11月1日現在）についてお答えください。

① 年齢	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 歳（※）右詰めでご記入ください。
② 性別	01 男性 02 女性
③ 出身歯学部所在地	<input type="text"/> 都・道・府・県
④ 歯学部の卒業年度	西暦 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 年度
⑤ 現在の居住地	<input type="text"/> 都・道・府・県 <input type="text"/> 市・区・町・村
⑥ 出身地 （※）高校等を卒業する前までに過ごした期間が最も長い場所	<input type="text"/> 都・道・府・県（※）外国籍の方は左欄に出身国名をご記入ください
⑦ 臨床研修の状況	01 臨床研修中ではない 02 臨床研修中である
⑧ 勤務形態（※）○は1つ	01 病院管理者 02 勤務医（常勤） 03 勤務医（非常勤）
⑨ 診療分野 （※）該当するもの全てに○	01 歯科（保存、補綴等を含む） 02 矯正歯科 03 小児歯科 04 歯科口腔外科 05 その他（ ）
⑩ 専門医資格の有無 （※）該当するもの全てに○	01 口腔外科専門医 02 歯周病専門医 03 歯科麻酔専門医 04 小児歯科専門医 05 歯科放射線専門医 06 01～05に該当なし
⑪ 同居家族の有無 （※）該当するもの全てに○	01 配偶者又はパートナー 02 親（配偶者等の親を含む） 03 子ども 04 その他 05 同居者なし

◎下記の⑫・⑬は前問⑪で「01 配偶者又はパートナー」と回答された方のみお答えください。

⑫ 配偶者又はパートナーの職業 （※）○は1つ	01 歯科医師 02 医師 03 歯科衛生士 04 歯科技工士 05 その他の医療職 06 その他 07 無職
⑬ 配偶者又はパートナーの勤務形態 （※）○は1つ	01 常勤 02 非常勤 03 自営 04 無職

問2 主たる勤務先の診療形態（平成30年11月1日現在）についてお答えください。

患者への診療形態 （※）○は1つ	01 単独主治医制 02 複数主治医制 03 その他
---------------------	----------------------------

（※）所属されている診療科の診療形態についてお答えください。

（※）単独主治医制：1人の患者につき1人の主治医が担当する場合

複数主治医制：1人の患者につき複数の主治医が担当する場合。勤務時間外に対応が必要となった場合、基本的に当番の医師が対応する体制を取っている場合も含みます。

問3 主たる勤務先と、(もしあれば)その他の勤務先における10月の勤務状況についてお答えください。

① 10月の勤務日数、当直 (日直・宿直)・オンコール回数		勤務日数	当直(日直)		
			日直	宿直	オンコール
	主たる勤務先	日	日	日	日
	その他の勤務先	日	日	日	日
(※)勤務日数は、1時間でも働けば1日と換算してください。 (※)当直は、通常の勤務時間とは別に、院内に待機して応急患者に対して診療等の対応を行う勤務であり、そのうち、日直は昼間の時間帯、宿直は夜間の時間帯に行うものをお答えください。 (※)オンコールは、通常の勤務時間とは別に、院外に待機して応急患者に対して診療等の対応を行う勤務をお答え下さい。ただし、実際に患者に対して診療等の対応を行ったかどうかは問いません。					
② 主たる勤務先での訪問歯科診療の担当状況	歯科訪問診療料の算定回数		回		
(※)10月1か月間の診療報酬上の算定回数をご記入ください。					
③ 2017年(昨年)に取得した年次有給休暇の日数 (※)〇は1つ	01 取得していない	02 1~5日	03 6~10日		
	04 11~15日	05 16日以上			

〔◎管理者以外の勤務医の方のみ、問4~問7にお答えください。〕
 ◎管理者の方は次頁の問8へお進みください。

問4 現在、大学の医局に所属していますか? 所属していない場合、今後、所属する予定はありますか?

(※)異動や労働条件の決定など、人事上の重要な事項について、大学の医局(またはそれに近い組織)が影響を及ぼしている場合について、医局に所属しているとみなします。

01 所属している	02 所属していないが、今後所属する予定である	03 所属しておらず、今後所属する予定もない
-----------	-------------------------	------------------------

問5 今後のキャリアとして、次のうちどれを希望しますか? 次の【選択肢】より第1希望、第2希望をお答えください。

選択肢		
01 臨床(勤務)	02 臨床(開業)	03 行政職(地方・中央機関を含む)
04 研究教育(大学や研究機関)	05 その他()	

第1希望の番号

第2希望の番号

問6 今後、東京都23区及び政令指定都市、県庁所在地等の都市部以外で勤務する意思がありますか?

01 ある(⇒問8へ)	02 ない(⇒問7へ)
-------------	-------------

問7 都市部以外で勤務する意思がない理由を、次の【選択肢】より1位から3位までお答えください。

選択肢		
01 希望する内容の仕事を継続するため	02 経済的理由(収入・待遇)のため	
03 医局の人事等の関係もあり選択の余地がないため		
04 労働環境に不安があるため	05 子どもの教育環境が整っていないため	
06 家族の理解が得られないため	07 両親等親族の介護のため	
08 その他()		

第1位の番号

第2位の番号

第3位の番号

☆ 育児の状況についてお伺いします。

問8 これまで育児の経験はありますか？ (※) 男女ともにご記入下さい。

- 01 経験がある (⇒ 問9～問14へ) 02 経験がない (⇒ 問17へ)

〔◎問8で「01 経験がある」と回答された方は、問9～問14にお答えください。
◎問8で「02 経験がない」と回答された方は、次頁の問17にお進みください。〕

問9 ご自身もしくは配偶者又はパートナーの方が産前産後休暇を取得した経験はありますか？

- 01 自分が取得した 02 配偶者が取得した 03 どちらも取得したことがない

問10 育児を最も中心的に行った(行っている)方をお答えください。(※) 直近の育児経験についてお答えください。

- 01 自分 02 配偶者又はパートナー 03 親族 04 その他

問11 保育所を利用した(利用している)経験はありますか？ 当てはまるものを全てお答えください。

- 01 認可保育所を利用 02 無認可保育所を利用 03 どちらも利用したことがない

問12 未就学児の育児中(育児休業中を除く)の実際の働き方はどうか(どうされていますか)？ 当てはまるものを全てお答えください。

- 01 子育て前と変化なし 02 時間短縮勤務(1日____時間程度勤務)
03 勤務日数減(週____日勤務) 04 業務内容軽減
05 研究生・大学院生 06 休職・離職

問13 未就学児の育児中(育児休業中を除く)にあなたが希望した(する)働き方はどのようなものでしたか(ですか)？ 当てはまるものを全てお答えください。

- 01 子育て前と変化なし 02 時間短縮勤務(1日____時間程度勤務)
03 勤務日数減(週____日勤務) 04 業務内容軽減
05 研究生・大学院生 06 休職・離職

問14 育児休業を取得しましたか？ 当てはまるものを全てお答えください。

- 01 自分が取得した (⇒ 問17へ) 02 配偶者又はパートナーが取得した (⇒ 問17へ)
03 取得せずに勤務継続した (⇒ 問17へ)
04 取得せずに自分が離職した (⇒ 問15へ) 05 取得せずに配偶者又はパートナーが離職した (⇒ 問15へ)

〔◎問14で「04 取得せずに自分が離職した」又は「05 取得せずに配偶者が離職した」と回答された方は、問15にお答えください。
◎上記以外の方は、次頁の問17にお進みください。〕

問15 勤務の継続を希望されていましたか？

- 01 希望していた (⇒ 問16へ) 02 希望していなかった (⇒ 問17へ)

問16 どのような取り組みがあれば、離職せずに勤務を継続できる、あるいは勤務を継続できたと思いますか？ 最も有効と思われる取り組みを、次の【選択肢】より1位から3位までお答え下さい。

選択肢

- 01 院内保育施設の設置・充実 02 ベビーシッター費用の所得控除
03 育児休業給付金の増額 04 給与の増加
05 育児休業の取得 06 必要時に勤務を交替してくれる人員の確保
07 有給休暇の取得促進 08 他職種との分担による業務負担軽減
09 時間外業務の縮減 10 短時間勤務の推進

第1位の番号

第2位の番号

第3位の番号

☆ 介護の状況についてお伺いします。

問17 これまで在宅での介護の経験はありますか？

- 01 経験がある（⇒ 問18～問21へ） 02 経験がない（⇒ 問24へ）

〔◎問17で「01 経験がある」と回答された方は、問18～問21にお答えください。〕
〔◎問17で「02 経験がない」と回答された方は、次頁の問24にお進みください。〕

問18 介護を最も中心的に行った（行っている）方をお答えください。（※）直近の在宅介護経験についてお答えください。

- 01 自分 02 配偶者又はパートナー 03 親族 04 その他

問19 介護中（介護休業中を除く）の実際の働き方はどうでしたか（どうされていますか）？ 当てはまるものを全てお答えください。

- 01 介護前と変化なし 02 時間短縮勤務（1日_____時間程度勤務）
03 勤務日数減（週_____日勤務） 04 業務内容軽減
05 研究生・大学院生 06 休職・離職

問20 介護中（介護休業中を除く）にあなたが希望した（する）働き方はどのようなものでしたか（ですか）？ 当てはまるものを全てお答えください。

- 01 介護前と変化なし 02 時間短縮勤務（1日_____時間程度勤務）
03 勤務日数減（週_____日勤務） 04 業務内容軽減
05 研究生・大学院生 06 休職・離職

問21 介護休業を取得しましたか？ 当てはまるものを全てお答えください。

- 01 自分が取得した （⇒ 問24へ） 02 配偶者又はパートナーが取得した （⇒ 問24へ）
03 取得せずに勤務継続した （⇒ 問24へ）
04 取得せずに自分が離職した（⇒ 問22へ） 05 取得せずに配偶者又はパートナーが離職した（⇒ 問22へ）

〔◎問21で「04 取得せずに自分が離職した」又は「05 取得せずに配偶者が離職した」と回答された方は、問22にお答えください。〕
〔◎上記以外の方は、次頁の問24にお進みください。〕

問22 勤務の継続を希望されていましたか？

- 01 希望していた（⇒ 問23へ） 02 希望していなかった（⇒ 問24へ）

問23 どのような取り組みがあれば、離職せずに勤務を継続できる、あるいは勤務を継続できたと思いますか？ 最も有効と思われる取り組みを、次の【選択肢】より1位から3位までお答え下さい。

選択肢

- 01 院内介護施設の設置・充実 02 ヘルパー費用の所得控除
03 介護休業給付金の増額 04 給与の増加
05 介護休業の取得 06 必要時に勤務を交替してくれる人員の確保
07 有給休暇の取得促進 08 他職種との分担による業務負担軽減
09 時間外業務の縮減 10 短時間勤務の推進

第1位の番号

第2位の番号

第3位の番号

☆ 実際の勤務の状況について記録をお願いいたします。

問24 11月15日(木)～11月21日(水)の労働時間について、下記の注意事項・用語の定義・記入例を参考に、次頁の表に記入してください。
11月21日(水)については、問25・問26に関連した設問がありますので、予めご確認ください。

注意事項

- ・主たる勤務先だけでなく、その他の勤務先の労働時間についても併せて記入ください。
- ・「勤務日」「休日」のうち、該当するもの一つに○を付けてください。
- ・労働時間は30分単位で記入してください。30分に満たない場合は、その30分で最も多くの時間を費やした領域を選んで記入してください。
- ・「院内診療」には、(外勤先があればそれも含めて)外来診療、入院診療に従事した時間を矢印で記入してください。ケースカンファレンス等の診療に関する打ち合わせも含んで下さい。
- ・「訪問診療」には、院外での在宅歯科診療や高齢者施設での歯科診療に従事(準備及び移動を含む)時間を矢印で記入してください。
- ・「教育」には、研修歯科医等の他の歯科医師、歯科衛生士や事務職員等の他職種への教育やその準備に費やした時間を矢印で記入して下さい。なお、研修歯科医にご自身の診療を見学させていた場合は、「教育」ではなく、「院内診療」もしくは「訪問診療」に、その時間を矢印で記入して下さい。
- ・「研究・自己研修」には、実験や調査、論文執筆等に費やした時間や、学習(例：歯学雑誌や歯学書・eラーニング等に目を通す)や研修(例：スタディグループや講習会・講演会・説明会等への参加)のために費やした時間を矢印で記入して下さい。また、研究に伴う事務作業やカンファレンスの時間も「研究・自己研修」の時間と考えて下さい。
- ・「会議・管理業務等」には、院内での会議や管理業務(診察に直接関係のない会議や委員会への参加、経営・人事に関する業務)ならびに院外(歯科医師会・行政等での会議等)に費やした時間を矢印でご記入下さい。

《用語の定義》

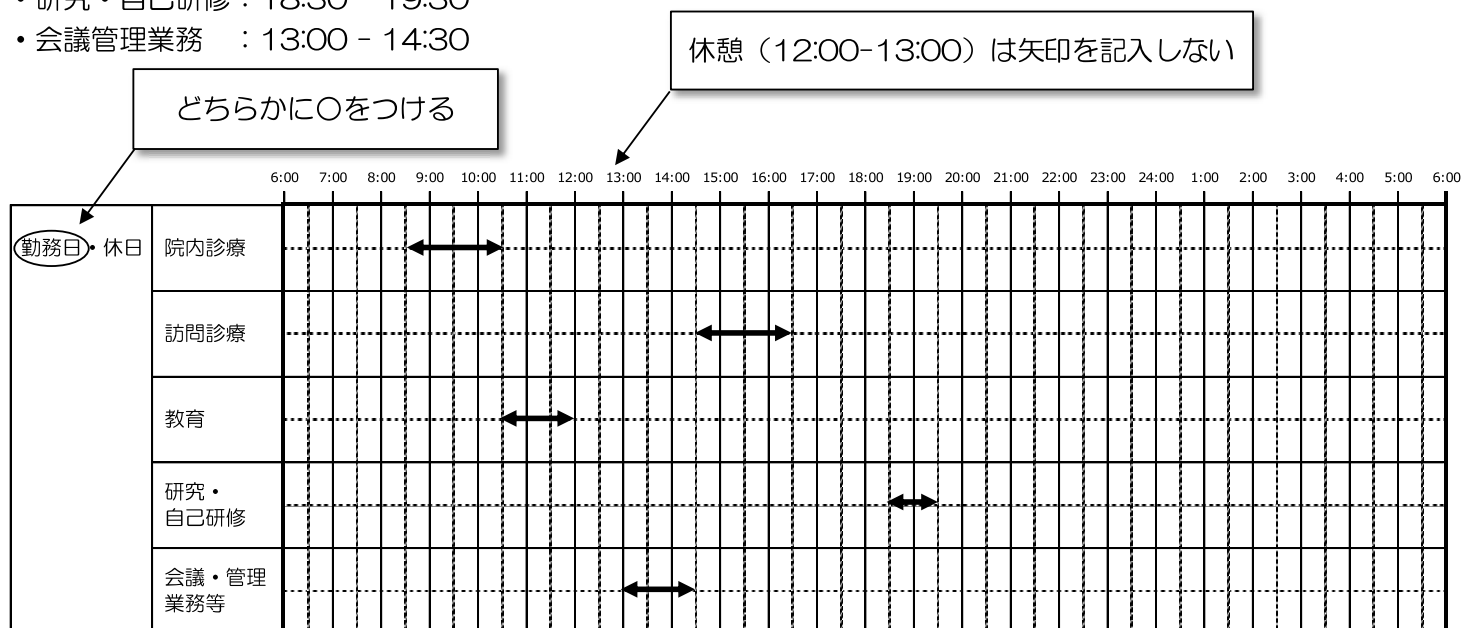
休日 一日を通して通常の勤務が課せられていない日。

休憩 業務を行わず、食事や休養等に費やした時間で、診療・診療外のいずれにも含めない。

《記入例》

◎調査日が「勤務日」の場合

- ・院内診療 : 08:30 - 10:30
- ・訪問診療 : 14:30 - 16:30 (※) 訪問診療には、その準備時間と移動時間も含まれます。
- ・教育 : 10:30 - 12:00
- ・研究・自己研修 : 18:30 - 19:30
- ・会議管理業務 : 13:00 - 14:30



11月15日 (木)

		6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00	24:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	
勤務日・休日	院内診療																										
	訪問診療																										
	教育																										
	研究・自己研修																										
	会議・管理業務等																										

11月16日 (金)

		6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00	24:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	
勤務日・休日	院内診療																										
	訪問診療																										
	教育																										
	研究・自己研修																										
	会議・管理業務等																										

11月17日 (土)

		6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00	24:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	
勤務日・休日	院内診療																										
	訪問診療																										
	教育																										
	研究・自己研修																										
	会議・管理業務等																										

11月18日 (日)

		6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00	24:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	
勤務日・休日	院内診療																										
	訪問診療																										
	教育																										
	研究・自己研修																										
	会議・管理業務等																										

11月19日 (月)

		6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00	24:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	
勤務日・休日	院内診療																										
	訪問診療																										
	教育																										
	研究・自己研修																										
	会議・管理業務等																										

11月20日 (火)

		6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00	24:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	
勤務日・休日	院内診療																										
	訪問診療																										
	教育																										
	研究・自己研修																										
	会議・管理業務等																										

11月21日 (水)

		6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00	24:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	
勤務日・休日	院内診療																										
	訪問診療																										
	教育																										
	研究・自己研修																										
	会議・管理業務等																										

◎問25・問26は11月21日（水）が勤務日だった方にお伺いします。勤務日ではなかった方は問27にお進みください。

問25 次の①～④の院内各業務のうち、（1）11月21日（水）の1日に各業務に費やした時間と、（2）現在自分で行っている業務量を100%としたときに他職種（歯科衛生士や事務職員等の他職種）に分担可能と考える割合についてお答えください。

	(1) 11/21（水）に費やした時間	(2) 他職種に分担可能と考える割合
① 患者・家族への説明	%	%
② 予防処置・歯科保健指導	%	%
③ 医療記録（診療録の記載等）	%	%
④ 医療事務（診療情報提供書等の作成、レセコンの入力等）	%	%

問26 11月21日（水）に担当した患者数について、お答えください。

歯科外来担当患者数	人
（うち）医科からの紹介もしくは医科への紹介を行い治療した患者数	人
歯科訪問診療担当患者数	人

問27 現在の働き方を基準として、今後、どのような働き方を希望しますか？1週間当たりの勤務日数の増減についての希望をお答えください。

プラス（増加）、現状維持、マイナス（減少）のいずれかに○をつけて下さい。また、勤務日数の増加もしくは減少を希望される場合は、その希望日数を併せてご記入下さい。

01 プラス_____日程度	02 現状維持	03 マイナス_____日程度
----------------	---------	-----------------

◎ 最後に、歯科医師の働き方についてのご意見をご自由にご記入ください。

設問は以上です。ご協力いただきまして誠にありがとうございました。

添付の封筒にて密封し、11月28日（水）までに職場の取りまとめ者までご提出ください

